

集中改革プラン 取り組み項目一覧表

(※1) 効果額は当初予算額との単純比較でなく、自然増減等を除いています。
 (※2) 当初予算額について、原則として人件費を含んでいません。

IV. 持続可能な財政運営			
事業数	95	集中改革期間の効果額	△ 840,798

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年9月時点 の効果額		効果額の差			
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間
													うち 令和4年度	(10年間 合計)						
1	市民生活 部 市民協働 課	【市民還元事 業】 地域活動補助金	・地域住民による自主的・主体的な取り組みの促進及びコミュニティ活動の活性化を図るため、地域課題の解決を目的とする活動にかかる費用及び備品の取得にかかる費用の一部を補助する。 ・家庭ごみ処理手数料収入による「市民還元事業」 (2020年度実績) 補助件数：421件 補助額：62,727千円	③補助金・繰出金の見直し	・地域活動補助金の申請件数の増加に対応し、限られた予算でより効果的に制度の目的を達成できるよう、運用基準等の見直しを行う。 ※増加については、R元年度までの実績に基づく ・市民の利便性向上、目的の整理、事務負担の軽減の観点から、他の補助制度のうち可能なものについて、地域活動補助金への統合に向けた検討・調整を行う。 ※H30.4に一部、整理統合済み ・2021年度から食糧費の上限を引き下げ開始 (改正内容) 補助金総額の2割以内→上限2万円 一人当上限：1,000円→500円	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・より効果的に地域課題の解決に資することができるよう関係課と運用基準等の検討を開始 (2020年度) ・引き続き関係課と運用基準等について課題等の抽出を実施 ・関係課の補助・助成制度の見直しを検討されていることや地域を取り巻く社会情勢の変化もあることから、内部整理を重点的に実施 ・新型コロナウイルスによる地域活動への影響について把握 ・適正な補助金のあり方の観点から、食糧費等の上限額引き下げについて検討を開始 ・地域支援のあり方について広く議論するため、区役所と検討会を開催 (2021年度) ・食糧費の上限額引き下げの運用開始 ・持続的で効果的な地域課題の解決につながる地域運営の支援策として、新運用基準制定等に向けた見直しの内部検討を継続実施 ・継続的に新型コロナウイルスによる地域活動への影響について把握・分析を行い、取りまとめと周知時期について検討 一国の臨時交付金を活用し、消耗品購入費など感染症対策の増額補助を実施 ・防犯カメラ整備補助金の制度終了に伴う対応を関係課と協議 →2022年度から本補助金の対象備品に追加 ■2022年度以降の取り組み ・地域活動の再開状況を把握・分析しつつ、新運用基準について協議 ・統合等の申し出があった事業について、担当課と協議 ◎令和3年9月時点との主な変更点 ・2021年度の実績を主な工程に反映 ・防犯カメラ整備補助金の制度終了に伴い、2022年度から補助対象備品に追加	110,000	0	増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
									削減	0	0	0	0	0	0	0	0			
									人件費	0	0	0	0	0	0	0	0			

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年9月時点 の効果額		効果額の差	
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度 (10年間 合計)		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間
													うち 令和4年度	(10年間 合計)				
2	市民生活 部 市民協働 課	防犯灯設置補助 事業	<p>・安心で安全なまちづくりを推進することを目的に、自治会等が設置管理する防犯灯の設置費用の一部を補助する。</p> <p>○環境配慮型防犯灯 ・補助率：2/3 ・補助上限：47,000円(2020年度実績) ・補助件数：3,009灯 ・補助金額：68,619千円</p> <p>○その他防犯灯 ・補助率：1/2 ・補助上限：9,000円(2020年度実績) ・補助件数：0灯 ・補助金額：0円</p>	③補助金・繰出金の見直し	<p>・環境負荷低減のため、一時的に環境配慮型防犯灯(LED灯)設置の補助率を従来灯より高く設定し、LED灯の普及促進を図ってきたが、LED化が概ね完了する見込みのため、2022年度から従来の補助率に戻す。またこれに合わせて、補助上限額を実勢価格に応じて適正化する。</p> <p>・その他防犯灯は、申請がほとんどなく、今後の申請も見込まれないため、補助を廃止する。</p> <p><防犯灯のLED化率> H30：86.97% →R3.12月：96.67%</p>	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・各区で実施している地域向け制度説明会等において環境配慮型への切り替えを促進 ・2月に区自治協議会等で補助制度の見直し内容を報告(2020年度) ・自治会長等に対して補助制度の見直し文書を9月に配布し、引き続き環境配慮型への切り替えを促進(2021年度) ・各区で実施している地域向け制度説明会等において補助制度の見直し内容を周知及び引き続き環境配慮型への切り替えを促進 ・環境配慮型以外のその他防犯灯設置補助の廃止</p> <p>■2022年度以降の取り組み ・2022年度に補助制度の見直しを実施 補助率：2/3→1/2 補助上限：47,000円→30,000円</p>	93,000	53,000	増加	0	0	0	0	0	0	0	0	
									削減	0	△ 30,115	△ 30,115	0	△ 30,115	0	0		
									人件費	0	0	0	0	0	0			
3	文化ス ポーツ部 文化政策 課	文化活動支援事 業	<p>・NEXT21アトリウムを会場に、市内の異なる流派が一堂に作品を展示するいけばな展に共催し、運営経費の一部を負担するもの</p>	③補助金・繰出金の見直し	<p>・平成15年度より開催していた「新潟市芸術祭」が縮小して市華道協会のみとなり、他文化団体との公平性が保たれないため、市内各流派が共同で運営にあたるいけばな展開催における負担金を終了する。</p>	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・負担金を昨年比1/2削減(2020年度) ・負担金終了</p> <p>■2022年度以降の取り組み 費用支援は行わないが、共催者として広報等による支援を実施</p>	100	100	増加	0	0	0	0	0	0	0		
									削減	△ 100	△ 100	△ 100	△ 100	0	0			
									人件費	0	0	0	0	0				
◎令和3年9月時点との主な変更点 ・変更なし												0	0	0	0			

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年9月時点 の効果額		効果額の差								
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度 (10年間 合計)		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間							
													うち 令和4年度												
4	文化スポーツ部 文化政策課	アート・ミックス・ジャパン開 催事業	・リゅーとびあなどを会場 に「和」の公演を開催する 民間主体のイベント「ア ート・ミックス・ジャパ ン」に共催し、その開催経費に 対し補助金を交付するもの ※前年度の12月補正予算に 計上のため、令和元年度当 初予算額欄は、空欄として いる。	③補助 金・繰 出金の 見直し	・東京2020オリンピック・ パラリンピック競技大会終 了後、自立に向け補助金を 段階的に縮小し、最終的に は2019年度の1/2とする。	■集中改革期間の取り組み (2021年度) ・新型コロナウイルス感染症の影響に より開催中止(※一時的な休止のた め、効果額として計上していない) ・2021年度に補助金を1,000千円削減予 定だったが、オリンピック・パラリン ピック競技大会の延期に伴い、補助金 削減の始期を延期 ■2022年度以降の取り組み ・段階的に2019年度の1/2まで縮小 ◎令和3年9月時点との主な変更点 ・変更なし			増加						0	0	0	0	0	0					
									削減						0	△ 1,000	△ 3,000	0	△ 3,000	0	0				
									人件費					0			0	0	0	0					
5	文化スポーツ部 文化政策課	(公財)新潟市 芸術文化振興財 団運営費補助金 (アーツカウ ンシル新潟)	・市民の文化芸術活動の活 性化や文化と他分野との連 携を推進し、本市の持続的 な文化創造交流都市の推進 体制を構築するほか、東京 2020オリンピック・パラリ ンピック競技大会に向けた 文化プログラムに取り組む ため、財団内に設立した 「アーツカウンスル新潟」 の運営に必要な経費を対 象に補助を行う。	③補助 金・繰 出金の 見直し	・業務内容及び人員体制を 検証し、人員を見直すこと により、事業費を削減す る。 (正職員相当 2人減 臨時 職員相当 1人減) ・令和3年度よりアーツカウ ンシル新潟の運営費(業務 委託)を新潟市芸術文化振 興財団の運営補助金に統合	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・11月から新潟市芸術文化振興財団と 2021年度の人員体制見直しに向けた協 議を開始し、方向性について合意 (2020年度) ・業務内容及び人員体制の検討 ・本運営費と新潟市芸術文化振興財団 の運営費補助金の統合に向けた検討 (2021年度) ・東京2020大会後の一部事務量の減少 などにより人員を削減 正職員相当△1人 臨時職員相当△1人 ・本運営費を新潟市芸術文化振興財団 の運営補助金と統合 ・コロナ禍により事業費の一部を縮小 ■2022年度以降の取り組み ・一部事業のオンライン化により、経 費を削減 ・業務内容及び人員体制を再度検証 し、2026年度に人員の見直し(正規職 員相当 1人減)による事業費の削減を 目指す。 ◎令和3年9月時点との主な変更点 ・一部事業をオンラインで実施するこ とで、R4年度の事業費を削減(△515千 円)	48,500	44,500	増加					0	515	515	0	515	0	0					
									削減									△ 12,376	△ 12,376	△ 515	△ 18,216	△ 12,376	△ 17,701	0	▲ 515
									人件費					0			0	0	0	0					

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年9月時点 の効果額		効果額の差					
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度 (10年間 合計)		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間				
													うち 令和4年度	(10年間 合計)								
6	文化スポーツ部 文化政策課	水と土の宝物活用事業	・水と土の芸術祭を通じて発展してきた、多様な市民の文化活動のさらなる活性化を図るため、市民が企画・運営する「市民プロジェクト」を支援する。また、次代を担う子どもたちの創造性を育む「こどもプロジェクト」を実施する。	①集約化・整理統合	・市民プロジェクト補助金について、アーツカウンシル新潟への移行(統合)を行う。 ・市民プロジェクト補助金について、審査や採択件数の見直しを行う。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・補助率を4/5→1/2へ改正(実施済) ・アーツカウンシル新潟と来年度の事業のあり方について検討 (2020年度) ・アーツカウンシル新潟と事業移行方法を検討 (2021年度) ・審査員構成についての見直し ・コロナ禍における採択件数の見直し(15件→7件) ・アーツカウンシル新潟への事業移行に向けた最終調整と準備 ■2022年度以降の取り組み (2022年度) ・補助金の統合により、事業費を削減 ・アーツカウンシル新潟による事業開始 ・コロナ禍において縮小した市民活動支援の再開(採択件数の見直し) ・職員0.5人/年の業務量削減見込 ◎令和3年9月時点との主な変更点 ・補助金統合による効果額を反映	5,572	5,572	増加				0	0	0	0	0	0				
									削減					△ 3,322	△ 3,322	△ 750	△ 4,072	△ 3,322	△ 3,322	0	▲ 750	
									人件費						0	△ 3,900	△ 3,900	0	△ 4,000	0	100	
7	文化スポーツ部 文化政策課	市民芸術文化会館文化事業補助金	・りゅーとびあにおいて質の高い創造性あふれる鑑賞事業を主催するとともに、音楽などの愛好家の拡大とジュニアの育成を目的とした事業を行い、市民の文化活動の活性化を図っていく。 ・また、芸術文化活動の拠点施設として全国に向けて創造的に音楽・舞台芸術等を創造しながら、芸術文化の振興を図るための補助金 (公財)市芸術文化振興財団 基本財産など(R2.3.31現在) 1,000百万円	③補助金・繰出金の見直し	・過去の事業成果を検証するとともに、りゅーとびあの担う役割や今後の文化事業の目的・方向性を決定する。 【基本財産の活用】 ・指定管理者である(公財)市芸術文化振興財団の基本財産の一部を毎年度、文化事業費に活用することで、将来にわたって安定した事業実施を図る。 ・基本財産の活用については、10年後を目途に再度検討する。 ■現状や課題、分析結果等 ・コロナ禍で座席制限等がされ、民間事業者による公演の回復が十分に見込めない状況の中、鑑賞機会を提供するうえで、りゅーとびあの役割は大きくなっており、公益財団として文化事業をしっかりと行っていく必要がある。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・Noismの今後の活動方針を決定 有識者会議を計2回実施(6月,7月) 外部有識者からのヒアリングを実施(7月) ・過去20年間実施した事業成果の検証作業完了 (2020年度) ・りゅーとびあの担う役割、文化事業の目的方針を検討 (2021年度) ・鑑賞事業の一部について、財団の基本財産を事業費に活用 ・コロナ禍の中、りゅーとびあの担う役割、文化事業の目的方針を引き続き検討 ・Noismとの専属締約(レジデンシャル制度)について、芸術監督の任期上限を10年にするなどの見直しを実施 ■2022年度以降の取り組み ・今後も財団の基本財産の一部を事業費に活用し、財団による安定した事業実施を図る。 ◎令和3年9月時点との主な変更点 ・2021年度からレジデンシャル制度の見直しを実施	180,000	180,000	増加				0	0	0	0	0	0				
									削減							△ 25,000	△ 25,000	△ 25,000	△ 25,000	△ 25,000	0	0
									人件費						0	0	0	0	0	0	0	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年9月時点 の効果額		効果額の差					
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間				
													うち 令和4年度	(10年間 合計)								
8	文化ス ポーツ部 文化政策 課	みなと新潟「光 の響演」事業	<p>・みなとまち新潟の魅力 を国内外に発信することを 目的に、本市の文化資源で 光や映像による演出を実施</p> <p>[2018年度] みなと新潟「光の響演 2018」 ・日時:9月14日~17日 午 後6時半~9時 ・会場:みなとびあ(市歴 史博物館)</p> <p>[2019年度] NIGATA☆ひかりの公園 ・日時:11月8日~12月1日 の金・土・日 午後5時~8 時 ・会場:西大畑公園</p> <p>[2020年度] NIGATA Furumachi☆ひかり の商店街 ・日時:10月23日~11月28 日の金・土 午後6時~午後 9時 ・会場:古町モール7</p> <p>[2021年度] ・休止</p>	③補助 金・繰 出金の 見直し	<p>・2019年、2020年の検討と 試行を踏まえ、2021年度以 降の方向性を決定する。 →R4年度以降の事業終了を 決定</p> <p>■2022年度以降の取り組み ・朱鷺メッセ周辺や白山公園 空中庭園などの、民間主 導による屋外イルミネー ションの取り組みが広まっ ていることから、本市主体 の事業を終了</p> <p>◎令和3年9月時点との 主な変更点 ・R4年度から事業を終了</p>	20,000	20,000	増加				0		0	0	0	0	0				
								削減					△ 2,000		△ 2,000	△ 18,000	△ 20,000	△ 2,000	△ 2,000	0	▲ 18,000	
								人件費							0		0	0	0	0	0	0
9	観光・国 際交流部 観光政策 課	(公財)新潟観 光コンベン ション協会 補助金 (プロパー人 件費)	<p>・本市の魅力発信をはじ め、旅行商品の造成、M I C E誘致活動等を展開する 新潟観光コンベンション協 会の役員、プロパー職員、 民間出向職員の人件費を補 助する。</p>	③補助 金・繰 出金の 見直し	<p>・市職員の人員適正化を踏 まえ、事務の選択と集中を 図るとともに、財団職員を 2019年度末に削減する。</p> <p>■現状や課題、分析結果等 ・協会の担う事業が多様化 し、その役割が重要性を増 す中、高い専門性を持った 人材が必要とされている。 ・業務の効率化により超過 勤務等の削減を図っている。 (R1実績でH27比▲2,124千 円(▲50.4%))</p> <p>◎令和3年9月時点との 主な変更点 ・変更なし</p>	81,342	81,342	増加				0		0	0	0	0	0				
								削減					△ 19,328		△ 19,328	△ 19,328	△ 19,328	△ 19,328	0	0		
								人件費							0		0	0	0	0	0	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年9月時点 の効果額		効果額の差						
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度 (10年間 合計)		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間					
													うち 令和4年度										
10	観光・国際交流部 観光政策課	新潟まつり開催補助金	<p>・新潟まつり開催について、各種行事開催経費、警備費等を補助する。</p> <p>・本イベントは新潟の歴史に由来するものであり、継続した取り組みにより、多くの市民が観光資源として認識しているなど、本市への誇りと愛着醸成や「にいがた2Km」エリアとして、まちなかの賑わい創出に貢献している。</p>	③補助金・繰出金の見直し	<p>・開催補助金の充当先及び支出内容を精査するとともに、自主財源の確保を促し、自立化を目指す。→支出内容の精査を実施。現時点では自主財源の確保や自立化を検討できる状況ではなく、新型コロナウイルス感染症の収束を見据えて、主催者と協議を行っている。</p> <p>・補助金のあり方については、予算規模の観点だけでなく、これまで以上に効果的、魅力的なイベントに発展できるよう主催者に求めることで、より効果的な補助としていく。</p> <p>■現状や課題、分析結果等 ・新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないことからイベントの実施ができず、協賛金などの財源が大幅に減収することが懸念される。 ・R1来場者の実績は約910,000人</p>	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・過去の収支状況や充当状況を整理し、事業効果を検証するとともに、10月より関係者と協議を開始(2020年度) ・事業効果の検証を踏まえた主催者との協議 ・支出内容等の精査、自主財源確保の促進 ・新しい生活様式に対応した代替イベント開催を支援(新型コロナウイルス感染症の影響により、例年のイベントは中止) (2021年度) ・新しい生活様式に対応したイベント開催を協議(新型コロナウイルス感染症の影響により、例年のイベントは中止)</p> <p>■2022年度以降の取り組み ・イベント再開に向けた協議 ・感染症の収束を見据え、協賛の確保や魅力ある内容の検討など、より効果的な補助となるよう協議</p> <p>◎令和3年9月時点との主な変更点 ・イベント再開に向けた協議とともに、より効果的な補助となるよう協議を行うことを記載</p>	60,000	60,000						0	-	-	0	0					
11	観光・国際交流部 観光政策課	にいがた食の陣開催補助金	<p>・食の陣開催について、イベント開催経費、プロモーション経費、広報経費を補助する。</p> <p>・本イベントは新潟の食に由来するものであり、継続した取り組みにより、多くの市民が観光資源として認識しているなど、本市への誇りと愛着醸成や「にいがた2Km」エリアとして、まちなかの賑わい創出に貢献している。</p>	③補助金・繰出金の見直し	<p>・開催補助金の充当先及び支出内容を精査するとともに、自主財源の確保を促し、自立化を目指す。→支出内容の精査を実施。現時点では自主財源の確保や自立化を検討できる状況ではなく、新型コロナウイルス感染症の収束を見据えて、主催者と協議を行っている。</p> <p>・補助金のあり方については、予算規模の観点だけでなく、これまで以上に効果的、魅力的なイベントに発展できるよう主催者に求めることで、より効果的な補助としていく。</p> <p>■現状や課題、分析結果等 ・新型コロナウイルス感染症の収束が不透明なことから当日座出店者が確保できないことが懸念される。 ・R1来場者の実績は約248,000人</p>	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・過去の収支状況や充当状況を整理し、事業効果を検証するとともに、11月より主催者と協議を開始(2020年度) ・事業効果の検証を踏まえた主催者との協議 ・支出内容等の精査、自主財源確保の促進 ・新しい生活様式に対応した秋のイベント開催を支援(新型コロナウイルス感染症の影響により、春・夏・冬のイベントは中止) (2021年度) ・新しい生活様式に対応したイベント開催を支援</p> <p>■2022年度以降の取り組み ・これまで以上に魅力的なイベントに発展できるよう主催者に求めるほか、感染症の収束状況や次期総合計画の指標やKPIへの貢献を踏まえ、より効果的な補助となるよう協議</p> <p>◎令和3年9月時点との主な変更点 ・新しい生活様式に対応したイベント開催を支援していくほか、これまで以上に魅力的なイベントに発展できるよう主催者に求め協議していくことを記載</p>	19,000	19,000						0	-	-	0	0					

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年9月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
													うち 令和4年度	(10年間 合計)					
12	観光・国際交流部 観光政策課	日本海夕日キャンペーン開催補助金	<p>・日本海夕日キャンペーン開催について、各種事業開催経費、広報宣伝費等を補助する。</p> <p>・本イベントは新潟の自然に由来するものであり、継続した取り組みにより、多くの市民が観光資源として認識しているなど、本市への誇りと愛着醸成に貢献している。</p>	③補助金・繰出金の見直し	<p>・開催補助金の充当先及び支出内容を精査するとともに、自主財源の確保を促し、自立化を目指す。→支出内容の精査を実施。現時点では自主財源の確保や自立化を検討できる状況ではなく、新型コロナウイルス感染症の収束を見据えて、主催者と協議を行っていく。</p> <p>・補助金のあり方については、予算規模の観点だけでなく、これまで以上に効果的、魅力的なイベントに発展できるよう主催者に求めることで、より効果的な補助としていく。</p> <p>■現状や課題、分析結果等 ・新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないことからイベントの実施ができず、協賛金などの財源が大幅に減収することが懸念される。 ・R1来場者の実績は約33,000人</p>	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・過去の収支状況や充当状況を整理し、事業効果を検証するとともに、11月より主催者と協議を開始(2020年度) ・事業効果の検証を踏まえた主催者との協議 ・支出内容等の精査、自主財源確保の促進 ・新しい生活様式に対応した代替イベント開催を支援(新型コロナウイルス感染症の影響により、例年のイベントは中止) (2021年度) ・2021年度のイベントは休止 ・翌年度以降の新しい生活様式に対応したイベント開催を協議</p> <p>■2022年度以降の取り組み ・これまで以上に魅力的なイベントに発展できるよう主催者に求めるほか、感染症の収束状況や次期総合計画の指標やKPIへの貢献を踏まえ、より効果的な補助となるよう協議</p> <p>◎令和3年9月時点との主な変更点 ・新しい生活様式に対応したイベント開催を支援していくほか、これまで以上に魅力的なイベントに発展できるよう主催者に求め協議していくことを記載</p>	16,000	16,000	増加					0	0	-	-	0	0
									削減					0	0	-	-	0	0
									人件費					0	0	-	-	0	0
13	観光・国際交流部 観光政策課	新潟総通り祭開催補助金	<p>・新潟総通り祭開催について、イベント開催経費、広告宣伝費等を補助する。</p> <p>・本イベントは、県外参加者の割合が高く、経済効果が高いことに加え、継続した取り組みにより、多くの市民が観光資源として認識しているなど、本市への誇りと愛着醸成や「にいがた2Km」エリアとして、まちなかの賑わい創出に貢献している。</p>	③補助金・繰出金の見直し	<p>・開催補助金の充当先及び支出内容を精査するとともに、自主財源の確保を促し、自立化を目指す。→支出内容の精査を実施。現時点では自主財源の確保や自立化を検討できる状況ではなく、新型コロナウイルス感染症の収束を見据えて、主催者と協議を行っていく。</p> <p>・補助金のあり方については、予算規模の観点だけでなく、これまで以上に効果的、魅力的なイベントに発展できるよう主催者に求めることで、より効果的な補助としていく。</p> <p>■現状や課題、分析結果等 ・新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないことからイベントの実施ができず、協賛金などの財源が大幅に減収することが懸念される。 ・R1来場者実績は約200,000人 ・踊り団体参加数252団体のうち、県外参加が53団体(うち海外1団体)</p>	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・過去の収支状況や充当状況を整理し、事業効果を検証するとともに、11月より主催者と協議を開始(2020年度) ・事業効果の検証を踏まえた主催者との協議 ・支出内容等の精査、自主財源確保の促進 ・新しい生活様式に対応した代替イベント開催を支援(新型コロナウイルス感染症の影響により、例年のイベントは中止) (2021年度) ・新しい生活様式に対応したイベント開催を支援</p> <p>■2022年度以降の取り組み ・これまで以上に魅力的なイベントに発展できるよう主催者に求めるほか、感染症の収束状況や次期総合計画の指標やKPIへの貢献を踏まえ、より効果的な補助となるよう協議</p> <p>◎令和3年9月時点との主な変更点 ・新しい生活様式に対応したイベント開催を支援していくほか、これまで以上に魅力的なイベントに発展できるよう主催者に求め協議していくことを記載</p>	5,000	5,000	増加					0	0	-	-	0	0
									削減					0	0	-	-	0	0
									人件費					0	0	-	-	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年9月時点 の効果額		効果額の差	
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間
													うち 令和4年度	(10年間 合計)				
14	観光・国際交流部 観光政策課	NIIGATA 光のページェ ント補助金	・NIIGATA光のページェント開催について、実施経費、広告宣伝費等を補助する。 ・本イベントは、新潟の冬の観光誘客と地域活性化を図るイベントとして、これまでの継続した取り組みにより、多くの市民が観光資源として認識しているなど、本市への誇りと愛着醸成やまちなかの賑わい創出に貢献している。	③補助金・繰出金の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 開催補助金の充当先及び支出内容を精査するとともに、自主財源の確保を促し、自立化を目指す。→支出内容の精査を実施。現時点では自主財源の確保や自立化を検討できる状況ではなく、新型コロナウイルス感染症の収束を見据えて、主催者と協議を行っていく。 補助金のあり方については、予算規模の観点だけでなく、これまで以上に効果的、魅力的なイベントに発展できるよう主催者に求めることで、より効果的な補助としていく。 現状や課題、分析結果等 ・新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないことからイベントの実施ができず、協賛金などの財源が大幅に減収することが懸念される。 	<ul style="list-style-type: none"> 集中改革期間の取り組み(2019年度) ・過去の収支状況や充当状況を整理し、事業効果を検証するとともに、11月より主催者と協議を開始 ・地元商店街での効果検証アンケートの実施について検討(2020年度) ・事業効果の検証を踏まえた主催者との協議 ・支出内容等の精査、自主財源確保の促進 ・新しい生活様式に対応したイベント開催を支援(2021年度) ・新しい生活様式に対応したイベント開催を支援 2022年度以降の取り組み ・これまで以上に魅力的なイベントに発展できるよう主催者に求めるほか、感染症の収束状況や次期総合計画の指標やKPIへの貢献を踏まえ、より効果的な補助となるよう協議 	3,450	3,450	増加	0	0	0	0	0	-	-	0	0
									削減	0	0	0	0	0	-	-	0	0
									人件費	0	0	0	0	0	-	-	0	0
15	観光・国際交流部 観光政策課	とやの湖桜まつり開催補助金	<ul style="list-style-type: none"> とやの湖桜まつり開催について、開催経費、広告宣伝費等を補助する。 本イベントは新潟の自然に由来するものであり、継続した取り組みにより、多くの市民が観光資源として認識しているなど、本市への誇りと愛着醸成やまちなかの賑わい創出に貢献している。 	③補助金・繰出金の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 開催補助金の充当先及び支出内容を精査するとともに、自主財源の確保を促し、自立化を目指す。→支出内容の精査を実施。現時点では自主財源の確保や自立化を検討できる状況ではなく、新型コロナウイルス感染症の収束を見据えて、主催者と協議を行っていく。 補助金のあり方については、予算規模の観点だけでなく、これまで以上に効果的、魅力的なイベントに発展できるよう主催者に求めることで、より効果的な補助としていく。 現状や課題、分析結果等 ・新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないことからイベントの実施ができず、協賛金などの財源が大幅に減収することが懸念される。 ・R1来場者の実績は約273,000人 	<ul style="list-style-type: none"> 集中改革期間の取り組み(2019年度) ・過去の収支状況や充当状況を整理するなど、事業効果の検証をするとともに、11月より主催者と協議を開始(2020年度) ・事業効果の検証を踏まえた主催者との協議 ・支出内容等の精査、自主財源確保の促進 ・新型コロナウイルス感染症の影響により縮小したイベント開催を支援(例年のイベントは中止)(2021年度) ・新しい生活様式に対応したイベント開催を支援 2022年度以降の取り組み ・これまで以上に魅力的なイベントに発展できるよう主催者に求めるほか、感染症の収束状況や次期総合計画の指標やKPIへの貢献を踏まえ、より効果的な補助となるよう協議 	2,000	2,000	増加	0	0	0	0	0	-	-	0	0
									削減	0	0	0	0	0	-	-	0	0
									人件費	0	0	0	0	0	-	-	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年9月時点 の効果額		効果額の差					
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度 (10年間 合計)		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間				
													うち 令和4年度									
16	観光・国際交流部 観光推進課	文化・スポーツ コミッション運 営補助金	・文化・スポーツに関する 大会・会合といったイベン ト等の誘致、開催支援等に より、本市のさらなる文化 度の向上・スポーツの振 興、地域経済の活性化を図 る「新潟市文化・スポーツ コミッション」への支援を 行う。	③補助 金・繰 出金の 見直し	・組織のあり方について、 当該団体及び観光コンベン ション協会ははじめ関係者と 調整を進める。 ・補助対象事業について、 MICE誘致等を行う観光 コンベンション協会との連 携強化による事務事業の効 率化を当該団体に提案す る。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・関係組織と、事業と組織のあり方 について検討 (2020年度) ・新型コロナウイルス感染症の収束状 況を見据えながら段階的に事業内容を 整理し、補助額を抑制 ・実行委員会組織を解散 (2021年度) ・コミッション事業を観光コンベン ション協会に編入 ・MICE誘致との連携強化による効率的 な運営を促進 ■2022年度以降の取り組み ・同上	8,631	8,631	増加					0	0	0	0	0				
									削減						△ 631	△ 600	△ 1,231	△ 1,231	△ 1,231	△ 1,231	0	0
									人件費								0	0	0	0	0	0
17	環境部 環境政策 課	【市民還元事 業】にいがた未 来ポイント事業	・市民の健康づくり・環境 保全の取り組みのきっかけ づくり、継続支援を目的と して、市共通商品券、バス 乗車ポイント等に交換でき るにいがた未来ポイントを 発行する。	①集約 化・整 理統合	・環境活動参加へのきっか けづくりとして、高齢者層 には一定の効果があつた が、若年層に対し事業効果 が低い現状を踏まえ、2021 年度で事業を終了し、次世 代を担う若年層への啓発・ 人材育成のあり方について 検討していく。 ※事業廃止により事業費不 要となるが、一般財源の予 算がないため効果額はゼロ で計上	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・9月から1月に、にいがた未来ポイン トの事業終了について、協力企業、協 力店舗等に説明済み ・事業終了について、市民への周知方 法、時期を決定 (2020年度) ・事業終了を周知し、年度末でポイン ト発行を終了 (2021年度) ・9月末でポイント交換を終了	3,866	0	増加					0	0	0	0	0				
									削減								0	0	0	0	0	
									人件費								0	0	0	0	0	0
						◎令和3年9月時点との主な変更点 ・変更なし																

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年9月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度 (10年間 合計)		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
													うち 令和4年度	(10年間 合計)					
18	環境部 循環社会 推進課	阿賀北広域組合 負担金(し尿処理)	<p>・し尿(浄化槽汚泥含む)については、市内3施設での処理と合わせて、阿賀北広域組合(阿賀野市と構成)の施設で北区の一部(豊栄地区)を処理している。</p> <p>【市内3処理施設】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・舞平清掃センター ・巻清掃センター ・新津浄化センター 	⑦その他、見直しと合わせて改善を図るもの	<p>【見直し内容(削減分)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内施設で全てし尿処理が可能となることから、阿賀北広域組合施設へのし尿搬入を停止し、市内施設である舞平清掃センターへの搬入に切り替える。 <p>【改善等内容(増加分)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組合施設から市内施設へ搬入切り替えによる収集運搬及び施設処理にかかる費用増加が発生(13,217千円) <p>※改革効果(削減分)は、2021年度予算の見込額をもとに計算</p>	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組合議会(10月)において、し尿搬入停止の方向性を説明 ・関連事業者へ説明 <p>(2020年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組合議会(10月)において、し尿搬入停止及び組合解散を説明 ・11月末搬入停止(市内施設への切り替え)及び3月末組合解散 <p>※年度末の組合解散を前提に、施設の清掃作業及び受入先の調整により、搬入停止時期を11月に設定</p> <p>■2022年度以降の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財産の維持管理及び土地・建物の公売に係る可能性調査 ・上記調査を踏まえた跡地利活用の検討 <p>◎令和3年9月時点との主な変更点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2022年度以降の取り組み欄に「跡地利活用の検討」を追加 	79,380	79,380	増加			4,406	4,406	8,811	13,217	4,406	13,217	0	0
									削減			△ 17,265	△ 17,265	△ 67,908	△ 85,173	△ 17,265	△ 85,173	0	0
									人件費					0	0	0	0	0	0
19	環境部 循環社会 推進課	【市民還元事業】 家庭ごみ処理手数料収入の用途	<p>・平成20年6月から実施した「新ごみ減量制度」では、有料化の目的が「ごみ減量・リサイクルの推進」であることから、家庭ごみ処理手数料収入については、資源循環型社会促進策、地球温暖化対策及び地域コミュニティ活動の振興などに資するよう市民に還元する。</p>	⑨事業や計画の見直し	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「新潟市一般廃棄物処理基本計画」の策定にあたり、家庭ごみ処理手数料の用途を含めパブリックコメントを実施 <p>(2020年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「資源循環型社会促進策」「地球温暖化対策」「地域コミュニティ活動の振興」の三本柱を継続した上で、既存事業を見直し、新たな柱として「次世代に繋がる未来投資的施策」を検討 一環境課題の解決に積極的に取り組む企業・団体を応援する制度など、2事業を決定 <p>(2021年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・見直しに基づき市民還元事業へ反映 <p>■2022年度以降の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・見直しに基づき市民還元事業へ反映 ・2024年度には一般廃棄物処理基本計画の中間見直しと合わせ、家庭ごみ処理手数料(市民還元事業)の用途のあり方について検討 <p>◎令和3年9月時点との主な変更点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・変更なし 	908,877	0	増加			-	-	-	-	-	-	-		
								削減											
								人件費											

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年9月時点 の効果額		効果額の差	
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度 (10年間 合計)		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間
													うち 令和4年度					
20	環境部 循環社会 推進課	【市民還元事 業】 食品リサイクル 地域活動支援事 業	・生ごみを資源として循環 させることを目的に「新潟 市生ごみ堆肥化実行委員 会」が市内3か所(江南 区:亀田・農産物直売所 「大地」、南区:アグリ パーク、西蒲区:森のエコ ステーション巻店)に生ご みを堆肥化する機器を設置 し、会員である市民が生ご みを持ち込み堆肥化してい る。 ・堆肥は会員が活用して、 野菜等を栽培している。市 は機器の維持費等を負担す るなどの支援をしている。	①集約 化・整 理統合	・事業のコスト削減に向け て、拠点のうち利用者が少 なく、設備の老朽化が進む1 拠点を廃止し、拠点の集約 化を行う。 ※集約化により、事業費の 削減(▲2,015千円)が見込 まれるが、一般財源の予算 がないため、効果額はゼロ で試算	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・拠点集約化に向けて、会員アンケート(8月実施済)も踏まえて、集約のあり方を検討する。 (2020年度) ・拠点集約化の実施	6,475	0	増加	0	0	0	0	0	0	0	0	
							削減	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
							人件費	0	0	0	0	0	0	0				
21	環境部 廃棄物対 策課	【市民還元事 業】 古布・古着拠点 回収事業	・古布・古着のリサイクル 及びごみ減量を目的に、本 市8区に1か所ずつ回収拠点 を設け、古布・古着を回収 を行う。	⑥民間 活カや システ ム導入	■現状や課題、分析結果等 ・新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年5月11日より拠点回収を一時休止中 ・環境負荷等を配慮し、公共拠点の開設と民間拠点を活用しながら、回収継続の方向で検討を進める。 ※一般財源の予算ではない ため、効果額はゼロで試算	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・「新潟市一般廃棄物処理基本計画」の策定にあたり、家庭ごみ処理手数料の用途を含めパブリックコメントを実施 (2020年度) ・新型コロナウイルス感染症の影響により回収を休止したが、民間企業に独自拠点の設置を働き掛け、市公式HPなどで市民周知を図った。 (2021年度) ・新型コロナウイルス感染症の状況を注視しつつ、民間企業への独自拠点設置の働き掛けを継続する。 ■2022年度以降の取り組み ・同上	990	0	増加	0	0	0	0	0	0	0	0	
							削減	0	0	0	0	0	0	0	0			
							人件費	0	0	0	0	0	0					

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年9月時点 の効果額		効果額の差	
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間
													うち 令和4年度	(10年間 合計)				
22	環境部 廃棄物対 策課	【市民還元事 業】 クリーンにいが た推進員育成事 業	・ごみ減量制度の定着のため、ごみ分別等の指導・助言及び地域の環境美化推進を図る。 ・自治会等約1,800団体に対し、世帯数に応じ、1団体あたり最大65,000円を支給する。	⑨事業 や計画 の見直 し	・家庭ごみ処理手数料(市民還元事業)の使途のあり方について、新潟市清掃審議会の答申を踏まえた見直しを行う。 ■現状や課題、分析結果等 ・各自治会等の活動レベルが異なることから、優良事例を紹介し、活動の底上げを図る必要がある。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・「新潟市一般廃棄物処理基本計画」の策定にあたり、家庭ごみ処理手数料の使途を含めパブリックコメントを実施 (2020年度) ・優良活動事例を水平展開するため、優良事例を広報紙で紹介した。 (2021年度) ・時勢を注視しながら、優良活動事例の報告会開催及び他自治会への周知を行う。 ■2022年度以降の取り組み ・見直しに基づき市民還元事業へ反映 ◎令和3年9月時点との主な変更点 ・変更なし	44,880	0	増加	-	-	-	-	-	-	-	-	
23	環境部 廃棄物対 策課	【市民還元事 業】 ごみ集積場看板 配布事業(ごみ 集積場設置等補 助金)	・ごみ集積場に設置する各種看板の作製費用。 ・看板は「ごみ集積場曜日看板」、「排出禁止看板」、「持ち去り禁止看板」の3種類。	⑨事業 や計画 の見直 し	・家庭ごみ処理手数料(市民還元事業)の使途のあり方について、新潟市清掃審議会の答申を踏まえた見直しを行う。 ■現状や課題、分析結果等 ・ごみの分別等の啓発は必要かつ、自治会や町内会等の需要も高いことから、今後も配布を続ける必要がある。 ◎令和3年9月時点との主な変更点 ・変更なし	1,595	0	増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年9月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度 (10年間 合計)		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
													うち 令和4年度						
24	環境部 廃棄物対 策課	【市民還元事 業】 ごみ収集カレン ダー経費(分別 意識の向上と啓 発)	・市民がごみ出し日を正確 に把握し、適正排出を行っ てもらうために「ごみ収集 カレンダー」を作製し、市 内全世帯に配布する。(90 種類)	⑨事業 や計画 の見直 し	<ul style="list-style-type: none"> ■現状や課題、分析結果等 <ul style="list-style-type: none"> ・広告掲載の募集方法や、掲載枚数を見直す。 ・本市のごみの行政収集は複雑(10種13分別、90パターン) ・ごみ収集カレンダーの全戸配布をやめた場合、市民の混乱を招く恐れがあることから、慎重な検討が必要 ■2022年度以降の取り組み <ul style="list-style-type: none"> ・同上 	5,787	0	増加											
								削減											
								人件費											
25	環境部 廃棄物対 策課	【市民還元事 業】 集団資源回収運 動費	<ul style="list-style-type: none"> ・古紙類のリサイクル及びごみ減量を目的に地域が取り組む集団資源回収活動に奨励金を交付する。 ・取組団体には、「回収用具譲与制度」「保管用倉庫設置補助制度」あり ・コミ協へは古紙類回収量に応じ地域活動支援金を交付する。 	③補助 金・繰 出金の 見直し	<ul style="list-style-type: none"> ■現状や課題、分析結果等 <ul style="list-style-type: none"> ・古紙市況悪化による回収事業者の収支悪化 ・事業撤退・廃業する事業者が多発する恐れあり。 ■2022年度以降の取り組み <ul style="list-style-type: none"> ・見直しに基づき市民還元事業へ反映 	183,192	0	増加											
								削減											
								人件費											
						◎令和3年9月時点との主な変更点 ・変更なし													

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年9月時点 の効果額		効果額の差			
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度 (10年間 合計)		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間		
													うち 令和4年度							
26	環境部 廃棄物対 策課	【市民還元事 業】 古紙拠点回収費	・古紙類のリサイクル及び ごみ減量を目的に公共施設 などに回収拠点を設置し、 排出機会を確保している。 ・無人常置タイプ:7か所 ・有人時間限定タイプ:9か 所	①集約 化・整 理統合	<ul style="list-style-type: none"> 家庭ごみ処理手数料(市 民還元事業)の用途のあり 方について、新潟市清掃審 議会の答申を踏まえた見直 しを行う。 ■現状や課題、分析結果等 ・全体的に回収量が少な い。特に、有人時間限定タ イプの拠点の回収量が少な い。 ※2020年度の取組みによ り、経常的経費を対前年度 比で1,354千円削減したが、 一般財源の予算ではないた め、効果額はゼロと記載 	<ul style="list-style-type: none"> ■集中改革期間の取組み (2019年度) ・「新潟市一般廃棄物処理基本計画」 の策定にあたり、家庭ごみ処理手数料 の用途を含めパブリックコメントを実施 (2020年度) ・有人時間限定タイプのうち無人常置 タイプへの切り替え1か所、廃止2か所 (2021年度) ・有人時間限定タイプの縮小を進め る。 ■2022年度以降の取組み ・無人常置タイプの設置が所見直しを 進める。 	12,434	0	増加					0	0	0	0	0	0	
									削減					0	0	0	0	0	0	0
									人件費					0	0	0	0	0	0	0
27	環境部 廃棄物対 策課	【市民還元事 業】 ごみ出し支援事 業	<ul style="list-style-type: none"> 自治・町内会などが取り 組む、高齢者や障がい者な どのごみ出しが困難な世帯 に対する支援活動へ助成を 行う。 ・燃やすごみ等:1回150円 ・粗大ごみ:1回600円 	⑨事業 や計画 の見直 し	<ul style="list-style-type: none"> 家庭ごみ処理手数料(市 民還元事業)の用途のあり 方について、新潟市清掃審 議会の答申を踏まえた見直 しを行う。 ■現状や課題、分析結果等 ・北・江南・秋葉・南・西 蒲区の登録団体が少ない。 ・他市では、職員や収集運 搬業者による戸別収集も行 われているが、高コストと なっている。 ・福祉の観点から、福祉部 門との整理が必要であり、 当該事業と家事支援制度と の調整など、将来に向けた 検討を継続していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ■集中改革期間の取組み (2019年度) ・「新潟市一般廃棄物処理基本計画」 の策定にあたり、家庭ごみ処理手数料 の用途を含めパブリックコメントを実施 (2020年度) ・登録団体の増加に向けて更なる周知 を行った。 ・持続可能な制度のあり方を検討 (2021年度) ・継続的に制度の周知を図りつつ、持 続可能な制度のあり方を検討 ■2022年度以降の取組み ・同上 	8,300	0	増加					-	-	-	-	-	-	
									削減					-	-	-	-	-	-	
									人件費					-	-	-	-	-	-	-

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年9月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度 (10年間 合計)		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
													うち 令和4年度	(10年間 合計)					
28	環境部 廃棄物対 策課	【市民還元事 業】 ごみ集積場設置 等補助金	・自治会・町内会などが管理するごみ集積場の設置・修理、または看板設置を対象に1集積場あたり、費用の3/4(上限15万円)を補助する。 ・カラス被害対策として、特殊ネットを譲与する。	③補助金・繰出金の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 家庭ごみ処理手数料(市民還元事業)の使途のあり方について、新潟市清掃審議会の答申を踏まえた見直しを行う。 現状や課題、分析結果等ごみ集積場の実態調査中であり、カラス対策ネットのみ使用の集積場は減少傾向。 ※カラス対策ネットの配布を取りやめ、補助制度に統一することにより、事業費の削減が見込まれるが、一般財源の予算ではないため、効果額はゼロで試算。 	<ul style="list-style-type: none"> 集中改革期間の取り組み(2019年度) <ul style="list-style-type: none"> 「新潟市一般廃棄物処理基本計画」の策定にあたり、家庭ごみ処理手数料の使途を含めパブリックコメントを実施 (2020年度) <ul style="list-style-type: none"> カラス対策ネット補助率など、制度の見直しを検討 (2021年度) <ul style="list-style-type: none"> カラス対策ネットの配布を2023年度までとし、以降は補助制度に統合 2022年度以降の取り組み <ul style="list-style-type: none"> 見直しに基づき市民還元事業へ反映 	57,505	0	増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
									削減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
									人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
29	環境部 廃棄物対 策課	【市民還元事 業】 違反ごみ・不法 投棄対策事業	<ul style="list-style-type: none"> 看板や監視カメラ等を設置することにより、不法投棄の未然防止及び地域環境の保全や環境美化を推進する。 	①集約化・整理統合	<ul style="list-style-type: none"> 家庭ごみ処理手数料(市民還元事業)の使途のあり方について、新潟市清掃審議会の答申を踏まえた見直しを行う。 現状や課題、分析結果等突発的な対策費等が発生する事業の性格上、経常的な予算確保は必要と考える。(執行状況に応じた予算規模の見直し) ※一般財源の予算ではないため、効果額はゼロで試算。 	<ul style="list-style-type: none"> 集中改革期間の取り組み(2019年度) <ul style="list-style-type: none"> 「新潟市一般廃棄物処理基本計画」の策定にあたり、家庭ごみ処理手数料の使途を含めパブリックコメントを実施 (2020年度) <ul style="list-style-type: none"> 違反ごみシールの見直し (2021年度) <ul style="list-style-type: none"> 新たな違反ごみシールの運用開始一表示内容を市民、収集業者ともに分かり易くした。 看板や監視カメラを、実績に基づき集約・整理 2022年度以降の取り組み <ul style="list-style-type: none"> 見直しに基づき市民還元事業へ反映 	3,665	0	増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
									削減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
									人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年9月時点の効果額		効果額の差	
							事業費	うち一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間
													うち 令和4年度	(10年間 合計)				
30	環境部 廃棄物対 策課	【市民還元事 業】 地域清掃等補助 金	・地域環境の保全や環境美 化の推進を図るため、自治 会等の環境美化活動に対し 助成する。 ・地域等の一斉清掃等に係 る費用に対し補助する。 (清掃用具等)：補助率4/5 等。	①集約 化・整 理統合	・家庭ごみ処理手数料(市 民還元事業)の使途のあり 方について、新潟市清掃審 議会の答申を踏まえた見直 しを行う。 ■現状や課題、分析結果等 ・近年、利用実績のない補 助メニューを見直し、一定 の削減を図る。 ※一般財源の予算ではない ため、効果額はゼロで試 算。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・「新潟市一般廃棄物処理基本計画」 の策定にあたり、家庭ごみ処理手数料 の使途を含めパブリックコメントを実施 (2020年度) ・見直しの検討と制度設計 →補助メニューの見直しを決定 (2021年度) ・補助メニューの整理・統合 →近年利用実績のない「不法投棄防止 対策」を補助メニューから削除 ■2022年度以降の取り組み ・見直しに基づき市民還元事業へ反映 ◎令和3年9月時点との主な変更点 ・変更なし	17,110	0	増加	0	0	0	0	0	0	0	0	
									削減	0	0	0	0	0	0	0	0	0
									人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
31	福祉部 福祉総務 課	民生委員・児童 委員活動費	・民生委員は、厚生労働大 臣の委嘱を受けて、社会福 祉の増進に努めるボラン ティアであり、市内75地区 に定数1,375人が配置されて いる。市は個人活動費と地 区民児協負担金を支出して いるほか、活動支援や研 修、委嘱・解嘱等について 事務を行っている。	③補助 金・繰 出金の 見直し	・民生委員の負担感を減少 させるため、委員の増員も 含めた定数の見直しを検討 するとともに、業務量や、 個人活動費と地区民児協負 担金の一体的な見直しを検 討する。 ■現状や課題、分析結果等 ・令和元年12月の一斉改選 で民生委員の定数を増やし た政令市は17市、神戸市は 減、新潟市と京都市は変更 なしだった。 ・民生委員の業務量を調査 し、負担軽減について検討 するとともに、個人活動費 と地区負担金のあり方につ いて検討する。 ◎令和3年9月時点との主な変更点 ・変更なし	201,161	200,817	増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
								削減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
								人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年9月時点 の効果額		効果額の差				
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間			
													うち 令和4年度	(10年間 合計)							
32	福祉部 福祉総務 課	新潟市社会福祉 協議会補助金 (プロバー含)	・市社会福祉協議会は、社会福祉法に規定され、社会福祉を目的とする事業や住民の参加の援助など、地域の福祉活動の中心的な役割を果たす団体である。 ・福祉の維持、向上を図るため、法人運営や地域福祉、ボランティア振興事業に携わる職員の人件費及び事務室経費等に補助金を支出している。	③補助 金・繰 出金の 見直し	・他政令市の状況を踏まえて、市社会福祉協議会の自主財源の確保や補助率・補助対象経費について、市社会福祉協議会との協議を踏まえて見直しを検討する。 ■現状や課題、分析結果等 ・他政令市社協の事業規模や事業内容は多様で比較は難しいが、補助率は本市と同様のところが多い。 ・補助対象経費や人員数について、引き続き市社協と協議していく。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・他政令市の状況を踏まえて、市社会福祉協議会の自主財源の確保や補助率・補助対象経費について、市社会福祉協議会と協議を開始 (2020年度) ・市社会福祉協議会と協議し、自主財源の確保や業務の効率化に取り組むとともに、職員の退職とその補充の調整等により、補助対象経費を縮減することで合意 →2021年度予算に反映 (2021年度) ・市社会福祉協議会による自主財源の確保や事務の効率化の取り組みを注視しつつ、職員の退職とその補充の調整等により、補助対象経費を縮減 →2022年度予算に反映 ◎令和3年9月時点との主な変更点 ・変更なし	468,185	458,185	増加				0		0	0	0	0			
									削減				△ 2,900	△ 2,900	△ 7,700	△ 30,700	△ 2,900	△ 30,700	0	0	
									人件費				0		0	0	0	0	0	0	
33	福祉部 障がい福 祉課	障がい者福祉タク シー利用料 金・燃料費助成 費(人工透析患者 通院費助成事業 費を含む)	①身体障がい者及び知的障がい者の社会参加促進のため、タクシー利用料金及び自動車燃料費の一部を助成する。 ②じん臓機能障がいの手帳所持者が人工透析療法を受けるための通院費の一部を助成する。 (2018年度実績) ①(タクシー利用助成) 98,715千円(5,711人) ①(自動車燃料費助成) 229,550千円(9,241人) ②(通院交通費助成) 17,747千円(1,520人)	⑦その 他、見 直しと 合わせ て改善 を図る もの	【見直し内容(削減分)】 ・社会環境の変化や、交通手段ごとの不均衡を踏まえ、実態に合わせて燃料費助成額の平準化を図る。 ・自動車燃料費の助成上限額を段階的に削減(26,000円(R1)→18,000円(R2)→10,000円(R3)) (R2効果額△72,418千円、R3効果額△75,310千円) 【改善等内容(増加分)】 ・精神障がい者(1級)を新たに助成の対象とし、タクシー券の1回あたりの利用上限枚数を2枚から3枚に拡充する。(9,733千円増) ・人工透析患者の通院のための交通費等助成を拡充する。 タクシー 利用上限2枚→3枚/回、配布枚数26枚→40枚(2,406千円増) バス・燃料費 13,000円→20,000円(8,184千円増) ◎令和3年9月時点との主な変更点 ・変更なし	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・関係する主要8団体に説明し、燃料費助成額の平準化について、減額幅や経過措置等に関する意見があった。団体の意見を踏まえ、燃料費助成上限額を2年間で段階的に減額する方向で検討 ・周知用チラシの配布 (2020年度) ・新制度実施(経過措置による段階的な見直し) ・制度改正について4月の市報に掲載 (2021年度) ・経過措置終了	383,957	383,957	増加				20,323		20,323		20,323	20,323	20,323	0	0
									削減				△ 72,418	△ 75,310	△ 147,728	△ 147,728	△ 147,728	△ 147,728	0	0	
									人件費				0		0	0	0	0	0	0	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年9月時点 の効果額		効果額の差			
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度 (10年間 合計)		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間		
													うち 令和4年度	0					0	0
34	福祉部 障がい福 祉課	更生訓練費給付 費 (障がい者等施 設通所助成費、 精神障がい者通 所作業訓練所交 通費助成費を含 む)	・訓練・就労系事業所等へ 定期的に通所する障がい のある利用者に対し、通所交 通費の一部を助成する。 ・自立訓練等事業所におけ る実習及び訓練を効果的に 受けるための訓練等経費を 支給する。	②サー ビス水 準の適 正化、 受益者 負担の 見直し	・類似の制度が混在してい ることや、制度ごとに助成 額、取扱や手続きなどが異 なっていることから、一つ のわかりやすい制度に統一 する。訓練に必要な消耗品 等の定額支給を廃止し、領 収書を確認した実費支給を 行う。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・関係する主要8団体に説明し、制度の 統合について概ね理解を得られた。 ・周知用チラシの配布 (2020年度) ・新制度実施 ・制度改正について4月の市報に掲載	63,378	63,378	増加					0	0	0	0	0	0	
									削減		△ 13,272		△ 13,272		△ 13,272	△ 13,272	△ 13,272	0	0	
									人件費				0		0	0	0	0	0	
35	福祉部 障がい福 祉課	グループホーム 運営費補助金	・障がい者が地域で自立し た生活を送ることができる よう、共同生活の場として 運営されるグループホーム の運営費の一部を補助 ・近年、グループホームの 開設が増加し、定員に対し 空きが生じている状況であ るが、重度障がい者の受入 れは依然として低い状況と なっている。 ・重度者の受入れを進める ため、2020年度に世話人処 遇改善及び重度者支援補助 を拡充したが、引き続き重 度者の受入促進を強化する 必要があることから、国の 報酬改定を踏まえて、更な る制度の見直しを行う。	⑦その 他、見 直しと 合わせ て改善 を図る もの	<2020年度見直し> 【削減分】 ・介護人同居経費補助を廃 止 【拡充分】 ・重度者の受入態勢構築の ための支援(世話人処遇改 善や重度者支援補助)を拡 充 <2022年度見直し> 【削減分】 ・報酬改定による国加算の 拡充のほか、グループホー ムの整備が進み、人材確保 支援という補助目的を達成 したため、世話人処遇改善 (300円/日・人)を廃止 ただし、既存事業所への 経過措置として、毎年度100 円減額し、令和5年度末で補 助を終了 【拡充分】 ・国の令和3年度報酬改定で 新設された「重度者支援加 算Ⅱ」の取得を促し、重度 者の受入体制整備を強化す るため、国の加算Ⅱを取得 した事業所の重度者支援補 助を拡充 ◎拡充内容(円/日・人) ・区分4:1,400円(変更な し) ・区分5:2,200円(変更な し) ・区分5+加算Ⅱ(国) →2,400円(200円増) ※国加算の1,843円を含む ・区分6:2,600円(変更な し) ・区分6+加算Ⅱ(国) →2,800円(200円増) ※国報酬加算の1,843円を含 む	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・事業者ヒアリングによるニーズ調査 ・関係者との意見交換 (2020年度) ・新制度実施(世話人処遇改善等) (2021年度) ・国の報酬改定(重度者支援加算Ⅱの 新設など) ・国の報酬改定や補助制度の見直し効 果・検証等を踏まえた制度の見直し検 討 ■2022年度以降の取り組み (2022[令和4]年度) ・世話人処遇改善の段階的な減額(経 過措置) 300円/日→200円/日 ※4月から減額。ただし、国加算未取得 の事業所については、体制等準備のため、 10月から減額 ・重度者支援補助の拡充(見直し内容 参照)	63,990	63,990	増加		82,021		82,021	1,070	83,091	82,021	82,021	0	1,070	
									削減			△ 22,456		△ 22,456	△ 12,659	△ 46,137	△ 22,456	△ 22,456	0	▲ 23,681
									人件費				0		0	0	0	0	0	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年9月時点 の効果額		効果額の差			
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度 (10年間 合計)		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間		
													うち 令和4年度							
36	福祉部 障がい福 祉課	意思疎通支援費 (手話通訳者等 派遣)	・聴覚、言語機能、音声機 能、その他の障がいのため 意思疎通を図ることに支障 がある障がい者に、手話通 訳者等の派遣を行い、意思 疎通の円滑化を図る。	⑦その 他、見 直しと 合わせ て改善 を図る もの	【改善等内容(増加分)】 ・派遣者の準備行為等の時 間は報酬対象となっていな かったが派遣者負担を減ら すため、報酬金額を加算す る。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・手話通訳者等への制度変更の周知 (2020年度) ・新制度実施	8,386	2,175	増加			219	0	219		219	219	219	0	0
							削減			0		0	0	0	0	0	0			
							人件費			0		0	0	0	0	0	0			
37	福祉部 高齢者支 援課	新潟市シルバー 人材センター補 助金	・会員に働く機会を提供す ることを通じて、会員の生 きがいの充実や生活の安 定、地域社会の発展や現役 世代の支えなどの推進を 目的とする、公益社団法人 新潟市シルバー人材セン ターの運営費と事業費の一 部を補助するもの。	③補助 金・繰 出金の 見直し	・国補助金の動向を注視し つつ、市シルバー人材セン ターと毎年度、補助金額の 見直し・調整を行う。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・補助額について対前年度比2,400千円 減(実施済) (2020年度) ・補助額について対前年度比2,400千円 減(実施済) (2021年度) ・補助額について対前年度比2,400千円 減(実施済) ■2022年度以降の取り組み ・市補助額と国補助額が同程度となる よう2025年度頃までを目途とし、見直 し・調整を継続	56,100	55,845	増加				0		0	0	0	0	0	
							削減			△ 2,400	△ 2,400	△ 4,800	△ 2,400	△ 7,200	△ 4,800	△ 4,800	0	▲ 2,400		
							人件費					0		0	0	0	0	0		
						◎令和3年9月時点との主な変更点 ・変更なし														
						◎令和3年9月時点との主な変更点 ・2022年度の見直し額を改革効果に反 映														

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年9月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
													うち 令和4年度	(10年間 合計)					
38	福祉部 高齢者支 援課	小規模特別養護 老人ホーム建設 事業費補助金 (ミニ特養) グループホーム 建設事業費補助 金(グループ ホーム) 小規模多機能型 居宅介護事業所 建設事業費補助 金(小多機)	・高齢者が介護が必要に なっても住み慣れた日常生 活圏内における生活が継続 できるよう、地域密着型 サービスの基盤整備に対し 補助金を交付する。 ※令和元年度当初予算及び 一般財源効果額は、起債分 を含む市上乗せ補助金額を 記載	⑦その 他、見 直しと 合わせ て改善 を図る もの	・近年の建設工事費等の高 騰や各サービスの収支の状 況を踏まえ、市単独補助 の上乗せ額について見直しを 行う。 ◎2020年度 [令和2年度] ・グループホーム補助金の 見直し @5,000千円→0円 ・小多機補助金の拡充 @7,500千円 →11,200千円(+3,700千 円) [合築無] →11,760千円(+4,260千 円) [合築有] ◎2021年度 [令和3年度] ・小多機補助金の見直し ※直近年度の平均建設費を 基準に市上乗せ補助額を見 直し 合築無 @11,200千円 合築有 @11,760千円 →@11,000千円に統一	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・補助内容の見直しの検討 (2020年度) ・グループホーム補助金の減額(4件) ・小多機補助金の拡充(5件) ・補助内容の見直しを検討し、第8期介 護保険事業計画に基づく補助内容に決 定 (2021年度) ・小多機補助金の減額(2件) ・補助内容の見直しの検討 ◎令和3年9月時点との主な変更点 ・変更なし	789,372	117,500	増加		20,740		20,740		20,740	20,740	20,740	0	0
							削減		△ 20,000	△ 960	△ 20,960		△ 20,960	△ 20,960	△ 20,960	0	0		
							人件費				0		0	0	0	0	0	0	
39	こども未 来部 こども政 策課	結婚新生活支援 補助金	・結婚に対する経済的負担 の軽減を図ることで、結婚 に伴う新生活を支援するた め、新婚世帯の住宅取得や 賃借、引越しに係る費用の 一部を補助する。 (2018年度実績) 申請件数81件、補助額 18,026千円 (2019年度実績) 申請件数56件、補助額9,515 千円 (2020年度実績) 申請件数69件 補助額11,881千円	③補助 金・繰 出金の 見直し	・35歳以上を補助対象とし ていた市独自の要件緩和部 分を廃止する。 ・過去の実績・効果を踏ま えた評価を実施。これまで の事業としては一旦終了 し、2021年度からの事業は 国の制度拡充の動向を踏ま えた新たな事業として実施 →利用者アンケートでは、 本事業により結婚に伴う経 済的負担が軽減されたと、 95%以上の方が回答 ■2022年度以降の取り組み (2022年度) ・国の制度拡充の動向を踏まえ、要件 等の一部をさらに見直しして実施 ◎令和3年9月時点との主な変更点 ・国の動向等を踏まえた見直しを行 いながら、制度を実施していく。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・2018年度の実績等を踏まえ、要件等 の一部見直しして実施 (2020年度) ・2018、2019年度の実績等を踏まえ、 要件等の一部をさらに見直しして実施 ・事業を一旦終了(3月末) (2021年度) ・国の制度拡充の動向を踏まえ、要件 等の一部をさらに見直しして実施 ■2022年度以降の取り組み (2022年度) ・国の制度拡充の動向を踏まえ、要件 等の一部をさらに見直しして実施	12,800	6,900	増加				0		0	0	0	0	
							削減		△ 1,000		△ 1,000		△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	0	0		
							人件費				0		0	0	0	0	0		

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年9月時点 の効果額		効果額の差	
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度 (10年間 合計)		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間
													うち 令和4年度					
40	こども未 来部 こども政 策課	民設放課後児童 クラブ補助金	放課後児童クラブを運営している私立幼稚園等に対し、受け入れ児童数に応じた補助金を交付する。 ※事業費(当初予算額)は「民設放課後児童クラブ補助金」と「民設放課後児童クラブ委託料」の合計額を計上	⑦その他、見直しと合わせて改善を図るもの	<ul style="list-style-type: none"> 民設クラブのニーズ把握、事業者の意向確認、運営費や施設修繕といったコストを比較したうえで、補助制度のあり方を検討する。 支援員の人件費や必要経費などの実績に基づいた、より実態に即した補助制度への見直しを検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ■集中改革期間の取り組み(2019年度) <ul style="list-style-type: none"> 民設クラブのニーズ把握、事業者の意向確認、運営費や施設修繕などのコストを比較をした上で、補助制度のあり方を検討 公設クラブの指定管理料の算定基準に準じた上限額を設定 (2020・2021年度) <ul style="list-style-type: none"> 支援員の人件費や必要経費などの実績に基づいた、より実態に即した補助制度への見直しを検討 →2022年4月から制度内容を「補助」制度に統一 ■2022年度以降の取り組み(2022年度) <ul style="list-style-type: none"> 制度を「補助」に統一(委託制度を廃止) 一市の補助を受けて運営するすべての民設放課後児童クラブにおいて、所得等による利用者減免を導入 	164,688	56,926	増加	0	39,492	39,492	-	-	0	39,492		
									削減	0	△ 30,302	△ 30,302	-	-	0	▲ 30,302		
									人件費	0					0	0		
41	こども未 来部 こども政 策課	私立高等学校支 援補助金	<ul style="list-style-type: none"> 私立学校の振興を図るため、私立高等学校設置者に補助金を交付する。 補助率 補助対象経費の2分の1 	③補助金・繰出金の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 生徒が新潟に住み続けたいと思えるような地域活動に力を入れてもらうため、補助対象経費から、図書・教育用の設備・備品の購入等を対象とする「学校活動費」を廃止し、生徒が新潟の魅力を再発見するような授業や活動に係る経費等を対象とする「地域活動費」に限定する。 	<ul style="list-style-type: none"> ■集中改革期間の取り組み(2019年度) <ul style="list-style-type: none"> 「学校活動費」について、段階的に減額 対象となる私立高校には2017年度に減額の説明済み (2020年度) <ul style="list-style-type: none"> 「学校活動費」を廃止し、補助対象経費を「地域活動費」に限定 (2021年度) <ul style="list-style-type: none"> 「地域活動費」に限定し、補助を継続 ■2022年度以降の取り組み <ul style="list-style-type: none"> 2019~2021年度の実績をもとに評価を行い、事業の在り方を検討 	8,000	8,000	増加	0			0	0	0	0		
									削減		△ 5,700		△ 5,700	△ 5,700	△ 5,700	0	0	
									人件費	0					0	0		

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年9月時点 の効果額		効果額の差												
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間											
													うち 令和4年度	(10年間 合計)															
42	保健衛生部 保健管理課	新潟白菊会補助金	・遺体を献体として医歯学の解剖実習に提供し、医歯学の教育と研究の向上に寄与することを目的としている団体への補助金	③補助金・繰出金の見直し	・同様な団体と行政のかかわりや他自治体の状況も踏まえ廃止する。(団体の運営に配慮し、2021年度から段階的に縮小し、2024年度に廃止)	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6月及び9月に団体と協議を行い、段階的に縮小・廃止していくことについて説明済み(2021年度) ・協議に基づき段階的に縮小 <p>■2022年度以降の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協議に基づき段階的に縮小し、2024年度で完全廃止 <p>◎令和3年9月時点との主な変更点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・変更なし 	250	250	増加				0	0	0	0	0	0											
																			削減			△ 50	△ 50	△ 50	△ 250	△ 50	△ 250	0	0
43	保健衛生部 環境衛生課	新潟市公衆浴場協同組合補助金	<p>・新潟市公衆浴場協同組合に対し、住民の公衆浴場の利用機会の確保と、公衆衛生の向上に寄与することを目的とし、補助を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域ふれあい入浴事業(湯快券) 71,000千円 ・組合運営費 2,000千円 	⑦その他、見直しと合わせて改善を図るもの	<p>【見直し内容(削減分)】</p> <p>■新潟市公衆浴場協同組合補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助に頼らない浴場運営及び利用者負担を考慮した補助の適正化のため、2020年度に「ほっと湯快券」を「湯快券」に統一し、補助割合・補助金額を変更する。 ・現行補助金額:「ほっと湯快券」200円 ・補助金額:「湯快券」110円 ・見直し後補助金額:「湯快券(統一)」160円 <p>【改善等内容(増加分)】</p> <p>■新潟市公衆浴場経営安定化事業補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公衆浴場の光熱水費に係る補助金額の上限を2020年度から60万円から100万円に引き上げる。 ・現行@100万円×2か所 ・@60万円×7か所 ・見直し後@100万円×10か所 	73,000	73,000	増加			0	0	0	0	0	0	0	0											
																			削減		△ 15,000	△ 15,000	△ 17,000	△ 15,000	△ 17,000	0	0		
																												人件費	
44	保健衛生部 環境衛生課	新潟市公衆浴場経営安定化補助金	<p>・公衆浴場経営者に対し、浴場経営に最低限必要な光熱水費等運営に要する経費に対して補助を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率は1/2で、補助金60万円を上限とする。(指定確保浴場は上限100万円) 	⑦その他、見直しと合わせて改善を図るもの	<p>【改善等内容(増加分)】</p> <p>■新潟市公衆浴場経営安定化事業補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公衆浴場の光熱水費に係る補助金額の上限を2020年度から60万円から100万円に引き上げる。 ・現行@100万円×2か所 ・@60万円×7か所 ・見直し後@100万円×10か所 	6,200	6,200	増加		3,800	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800	0	0	0											
																			削減		0	0	0	0	0	0	0		
																												人件費	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年9月時点 の効果額		効果額の差	
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度 (10年間 合計)		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間
													うち 令和4年度					
45	保健衛生 部 環境衛生 課	新潟市公衆浴場 設備改善補助金	<p>・公衆浴場経営者が行う公衆浴場の設備改善に要する経費に対して補助を行う。</p> <p>・主要設備 補助対象経費の1/2(補助限度額 90万円)</p> <p>・その他設備 補助対象経費の1/2(補助限度額 75万円)</p> <p>・地域コミュニティ等設備 補助対象経費の2/3(補助限度額 250万円)</p>	①集約化・整理統合	<p>・補助メニューの内、利用実績が少なく、現在予算計上していない地域コミュニティ等設備補助分を廃止する。</p> <p>補助件数 ・主要設備:10件(2010年以降) ・その他設備:56件(2010年以降) ・地域コミュニティ等設備:1件(2011年以降)</p> <p>■現状や課題、分析結果等 ・公衆浴場は公衆衛生の一翼を担うことから、法律により入浴料金の上限が定められており、経営の足枷となっている。又、社会の変化による利用者の減や、経営者の高齢化、施設の老朽化等のため、経営はより厳しくなっている。 ・国の法律でも、自治体は公衆浴場の助成に努めるよう定められていることから、今後も経営に必要な設備改善の補助を継続していく。</p>	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・12月に補助対象となる設備区分の見直しを関係者と協議し、地域コミュニティ等設備の廃止について説明済み(2020年度) ・補助制度見直しを反映させた要綱改正 <p>※事業廃止により事業費不要となるが、当該補助分の予算を計上していないため、効果額はゼロで計上</p> <p>◎令和3年9月時点との主な変更点 ・変更なし</p>	4,634	4,634	増加	0	0	0	0	0	0	0	0	
							削減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
							人件費	0	0	0	0	0	0	0				
46	経済部 産業政策 課	新潟IPC財団補助金	<p>・地域経済の活性化を図るため、本市の産業支援機関である(公財)新潟IPC財団において、多様化・複雑化する中小企業の経営課題に専門人材が応える相談窓口を設置し、中小企業の経営改善を支援する。</p>	①集約化・整理統合	<p>・複雑・多様化する中小企業の経営課題に対する相談・コンサル機能の強化を図るため、必要に応じて支援メニュー等の見直しを行いながら、外部専門人材の活用拡大を図る。</p> <p>■2022年度以降の取り組み ・事業内容を見直しつつ、支援メニューの機能強化を図る。</p> <p>◎令和3年9月時点との主な変更点 ・変更なし</p>	92,000	92,000	増加	0	0	0	0	0	0	0	0		
						削減	0	△ 2,775	△ 5,626	△ 8,401	△ 8,401	△ 8,401	△ 8,401	0	0			
						人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0			

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年9月時点 の効果額		効果額の差	
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間
													うち 令和4年度	(10年間 合計)				
47	経済部 商業振興 課	次世代店舗支援 事業 (中心商店街活 性化支援事業)	<p>・中心商店街区の空き店舗 を活用した事業を支援する ことで、まちなか活性化及 び商店街活性化を図る。</p> <p>【採択数の推移】 ・令和元年度 0件 ・令和2年度 3件</p>	③補助 金・繰 出金の 見直し	<p>・古町エリアに限定した中 心商店街活性化支援事業に ついては、時限制度として 終了する。 (募集は2019~2020年9月 末、補助金交付は2019~ 2021年度)</p>	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・中心商店街活性化支援事業を募集 (2020年度) ・中心商店街活性化支援事業を継続し て募集 ・選定された事業に対し、賃借料・改 装費などの対象経費を補助 (2021年度) ・中心商店街活性化支援事業を廃止	35,000	35,000	増加				0	0	0	0	0	0
						削減		△ 8,000	△ 6,798	△ 14,798	△ 1,202	△ 16,000	△ 14,798	△ 16,000	0	0		
						人件費				0		0	0	0	0	0	0	
48	経済部 成長産業 支援課	新潟IPC財団補助 金	<p>・新潟地域の金属製品製造 業をはじめとする地域産業 の持続的な発展に向け、成 長産業である航空機産業へ の効率的な参入を支援する ため、共同受注・製造の受 注組織や、事業計画、資金 計画等の策定のほか、参入 企業への経営・技術面に対 し、継続的に支援するため のプロジェクトマネー ジャー等を配置し、企業の 課題解決を図る。</p>	⑦その 他、見 直しと 合わせ て改善 を図る もの	<p>【全体の改革内容】 ・「地域イノベーション推 進センター」の中小企業支 援業務(各種研修・セミ ナー等開催事業、専門家 を配置したコンサルティング 事業)は、多くの企業が国 際認証を取得するなど、一 定の成果が得られたことか ら終了し、あわせて航空産 業支援センターを廃止す る。なお、「地域イノベ ーション推進事業」としては 中小企業支援(新技術開発 や販路開拓、プロモーシ ョン事業等)を継続する。 (正職員 ▲1人)</p>	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・航空産業支援センター廃止に向けた 準備 ・廃止後の運営体制の検討 (2020年度) ・航空産業支援センター廃止 ・廃止後の運営体制を一部民間委託化	20,800	11,050	増加		3,000		3,000	3,000	3,000	0	0	
						削減		△ 6,077		△ 6,077		△ 6,077	△ 6,077	△ 6,077	0	0		
						人件費		△ 8,000		△ 8,000		△ 8,000	△ 8,000	△ 8,000	0	0		
49	経済部 成長産業 支援課	航空機産業部品 製造技術高度化 支援事業	<p>・航空機関連産業で新規受 注を獲得するために必要な 製造技術の習得に係る人材 育成や、顧客に対し高度な 技術力を示すための試作品 の製造に係る費用の一部を 支援する。</p>	③補助 金・繰 出金の 見直し	<p>・当該補助制度がより多く の企業に活用されるよう、 補助制度の要件を緩和す る。</p>	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・補助要件緩和の検討 (2020年度) ・事業効果が得られたことから、年度 末で事業終了	10,000	5,000	増加				0	0	0	0	0	
						削減		△ 2,500	△ 2,500	△ 5,000		△ 5,000	△ 5,000	△ 5,000	0	0		
						人件費				0		0	0	0	0	0		

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年9月時点 の効果額		効果額の差					
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間				
													うち 令和4年度	(10年間 合計)								
50	経済部 成長産業 支援課	航空機産業クラ スター推進事業	・航空機部品の受注拡大を 図るため、地域の技術力のある 中小企業を取りまとめ、クラス ターを形成し一貫受注生産体制 の構築を目指す事業者を支援す るとともに、クラスターの競争 力を強化するため、中小企業 の品質保証、製造現場の高 度化を併せて支援する。	③補助 金・繰 出金の 見直し	・2020年までの期間限定の 補助制度であり、事業効果 が期待できる2020年度を目 安に、事業廃止を視野に見 直しを検討する。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・事業効果の検証 (2020年度) ・事業効果が得られたことから、年度 末で事業終了	17,000	8,500	増加				0	0	0	0	0	0				
						◎令和3年9月時点との主な変更点 ・変更なし																
						人件費				0	0	0	0	0	0	0	0	0				
51	経済部 成長産業 支援課	ICTを活用し た事業創出	・ICT教育への高い市民ニ ーズや人・企業・情報の交流 機会の創出の必要性から、 将来に向けたICT人材の育成 やオープンイノベーション の場づくりを担う事業者を 支援する。(イノベーション 共創の場創出事業)	③補助 金・繰 出金の 見直し	・事業者の自走を促すた め、実効性の高いスキーム を検討するほか、補助率や 限度額の見直しを行う。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・補助率および限度額の見直し (補助率2/3 限度額200万円) (2020年度) ・補助率および限度額の見直し (補助率1/2 限度額100万円) ・事業効果が得られたことから、年度 末で事業終了	17,448	8,724	増加				0	0	0	0	0	0				
						◎令和3年9月時点との主な変更点 ・変更なし																
						人件費				0	0	0	0	0	0	0	0	0				
52	経済部 企業誘致 課	中小企業生産性 向上設備投資補 助金	・市内の製造業の生産性向 上に資する機械装置の設備 投資額の一部を補助するこ とで、企業者の活力の向上 を図り、本市産業の活性化 に資する。 (制度内容) ※見直し前 ・設備投資補助率 ①基礎部分：10%【限度額 200万円】 ②上乗部分：30%【限度額 300万円】 (※限度額①+②：500万 円)	③補助 金・繰 出金の 見直し	・2022年度までに制度の再 検討をおこない、2023年度 以降の事業廃止も含め検討 する。 →中小企業等の脱炭素を促 進させるため、2022年度か ら制度を見直し (見直し内容) ・補助要件に「Go2の排出量 削減率」や「省エネ効果」 等を追加するほか、補助 率・限度額を見直しし、合 わせて予算規模を拡充 ※2022年度の以降の拡充分 10,000千円については、新 たな財政需要として別途計 上	■集中改革期間の取り組み (2019~2021年度) ・制度継続 (2021年度) ・過去の実績件数等をもとに事業規模 の最適化を図った。 ・ポストコロナの経済社会活動の再興 を見据え、制度の見直し検討	100,000	100,000	増加				0	0	0	0	0	0				
						◎令和3年9月時点との主な変更点 ・制度見直しに伴い新制度へ移行																
						人件費				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年9月時点 の効果額		効果額の差				
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度 (10年間 合計)		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間			
													うち 令和4年度	(10年間 合計)							
53	経済部 企業誘致 課	情報通信関連産 業立地促進事業 補助金	<p>・情報通信関連産業の事業所を新設・増設・移設する企業の事業所賃料等を助成することで、企業の立地を促進し、雇用機会の増大及び中心市街地の活性化を図る。</p> <p>(制度内容) ・事業所賃料補助率:1/5【限度額900万円】 ・雇用促進補助金補助金額(新規常用25万円/人・正規常用50万円/人・正規転換25万円/人)【限度額1、500万円】</p>	③補助金・繰出金の見直し	<p>・IT企業の誘致による魅力ある雇用の創出を目的に、よりインセンティブのある制度に改善するため、県制度との併用を可とするなど、企業がより進出しやすい環境を整えた。</p> <p>・事務所賃借料の補助率(補助期間)を2020年度より50%(3年間)→20%(5年間)に縮小することで、市の負担を削減する。</p>	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・制度継続(2020年度) ・制度内容(補助率・期間・他制度との併用可否)の見直し(※補助金の支払は企業進出の翌年度から交付)(2021年度) ・見直し効果の分析、検証</p> <p>(※1)改革効果(削減分)は制度見直しによる毎年度の効果を合計 (※2)補助件数により、事業費(予算額)は毎年度、変動</p>	84,372	84,372						0	0	0	0	0			
							増加														
							削減				△ 5,736	△ 5,736	△ 11,472	△ 84,119	△ 5,736	△ 84,119	0	0			
						◎令和3年9月時点との主な変更点 ・変更なし															
54	経済部 企業誘致 課	企業立地等緊急 対策事業	<p>・平成20年度からリーマンショック対策等の緊急経済対策事業として制度化 ・市外から進出した企業の用地取得費等の助成制度</p> <p>(制度内容) ・用地取得費補助率:30%【限度額5億円】 ・固定資産税補助率:固定資産税・事業所割り相当(3年分) ・雇用促進助成金:新規雇用25万円/人(限度額2、500万円)</p>	③補助金・繰出金の見直し	<p>・リーマンショック対策として継続してきた市外企業への支援制度の拡充部分であるが、所定の目的を達成したことから当該拡充部分を廃止</p> <p>・市外企業の誘致に係る支援については、新たな工業用地(8地区)への進出する場合、制度を拡充して対応(R2.4月~)</p>	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・新規指定を終了(現制度は廃止)(2020年度~) ・指定した企業への支援は終了まで実施(~2025年度予定)</p> <p>◎令和3年9月時点との主な変更点 ・変更なし</p>	377,452	377,452						0	0	0	0	0			
							増加														
							削減			△ 123,746	△ 170,162	△ 293,908	△ 27,645	△ 362,752	△ 293,908	△ 362,752	0	0			
						◎令和3年9月時点との主な変更点 ・変更なし															

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年9月時点 の効果額		効果額の差	
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度 (10年間 合計)		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間
													うち 令和4年度	10年間 合計				
55	経済部 雇用政策 課	(公財)新潟市 勤労者福祉サー ビスセンター補 助金	・中小企業振興と地域社会 の活性化を図るため、市内 中小企業に勤務する勤労者 及び事業主に対して質の高い 福利厚生事業を提供する 同財団に補助金を交付す る。	③補助 金・繰 出金の 見直し	・財団策定の第2次中期計画 (2019~2023年度)等を踏 まえ、中小企業等の福利厚 生制度の充実に向けて財団 側との連携を図るととも に、中長期的な視点で自立 性を高めていくため、補助 額について財団側との協議 を継続していく。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・補助額の算定基準の見直しを行うた め、財団との調整を実施 (2020年度) ・財団の収支状況を勘案した上で、見 直し後の算定基準に基づき、補助金を 交付 (2021年度) ・財団の収支状況を勘案した上で、見 直し後の算定基準に基づき、補助金を 交付 ■2022年度以降の取り組み ・財団の収支状況を勘案した上で、見 直し後の算定基準に基づき、補助金を 交付する。2024年度以降は、次期中 期計画に基づいた取り組みを実施	13,000	13,000	増加	0	0	0	0	0	0	0	0	
							削減		△ 650	△ 173	△ 823	△ 823	△ 823	△ 823	0	0		
							人件費	0	0	0	0	0	0	0				
56	経済部 雇用政策 課	移住支援金交付 事業	・国の平成30年度「まち・ ひと・しごと創生基本方 針」による「わくわく地方 生活実現政策パッケージ」 に基づき、首都圏からの移 住者に対し、移住支援金を 給付する。	②サー ビス水 準の適 正化、 受益者 負担の 見直し	・事業の実績や効果を踏ま えて、次年度以降の適正な 事業規模を検討する。 ・2025年度に国の交付金の 動向等を見極めたうえで、 事業の継続を判断する。 ■現状や課題、分析結果等 ・新型コロナウイルス感染 症の影響による国民意識・ 行動の変化が考えられるこ とから、今後の状況を注視 していく必要がある。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・事業実績を踏まえ、事業規模の見直 しを検討したところ、根拠となる県の 事業規模に変更がなかったことから 次年度の事業規模を同額として設定 (2020年度) ・当年度の事業実績を踏まえ、次年度 の事業規模を縮小 (2021年度) ・当年度の事業実績を踏まえ、次年度 以降の取り組みの見直しを実施 ■2022年度以降の取り組み ・事業規模の見直し及び、効果的な手 法の見直しを実施 ・2025年度以降は、国の交付金の動向 等を見極めた上で、事業継続の可否を 判断	64,400	16,100	増加	0	0	0	0	0	0	0	0	
							削減			△ 11,000	△ 11,000	△ 11,000	△ 11,000	△ 11,000	0	0		
							人件費	0	0	0	0	0	0					
◎令和3年9月時点との主な変更点 ・変更なし																		

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年9月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
													うち 令和4年度	(10年間 合計)					
57	農林水産部 農林政策課	環境と人にやさしい農業支援事業	・環境に対する負荷軽減に効果のある機械・施設や資材に対して支援を行う。 (環境保全・資源循環型の農業機械・施設整備支援、取組支援など) (2018年度実績) 100件(約52,500千円)	⑦その他、見直しと合わせて改善を図るもの	【見直し内容(削減分)】 ■環境と人にやさしい農業支援 ・資源循環型資材支援について、新潟県園芸振興基本戦略に合わせて見直しを行うとともに、現制度については農業者に説明したうえで廃止する。 ■農業用廃プラスチックリサイクル処理事業 ・新潟県園芸振興基本戦略に合わせて見直しを行うとともに、現制度は農業者に説明したうえで廃止する。	■集中改革期間の取り組み ■環境と人にやさしい農業支援事業(2019年度) ・現状について農協にアンケートを実施 ・代替事業を検討(2020年度) ・農業者へ周知 ・代替事業の内容精査(2021年度) ・資源循環資材支援(普及事業)を廃止 ・5割減減・土づくり支援の廃止	36,437	36,437	増加				0			0	0	0	0
							削減		△ 989	△ 28,448	△ 29,437		△ 29,437	△ 29,437	△ 29,437	0	0		
							人件費				0		0	0	0	0	0		
58	農林水産部 農林政策課	農業用廃プラスチックリサイクル処理事業	・適正かつ環境に配慮した処理体制を整備することを目的に、農業用廃プラのリサイクル処理に要する経費を補助する。 (2018年度実績) 市内4JA(約3,400千円)	⑦その他、見直しと合わせて改善を図るもの	■農業用廃プラスチックリサイクル処理事業 ・新潟県園芸振興基本戦略に合わせて見直しを行うとともに、現制度は農業者に説明したうえで廃止する。 ■南区資源循環事業 ・新潟県園芸振興基本戦略に合わせて見直しを行うとともに、現制度は農業者に説明したうえで廃止する。	■農業用廃プラスチック処理事業(2019年度) ・適切な処理に向けた検証 ・代替事業の検討(2020年度) ・農業者へ周知 ・代替事業の内容精査(2021年度) ・事業を廃止	3,433	3,433	増加				0			0	0	0	0
							削減			△ 3,433	△ 3,433		△ 3,433	△ 3,433	△ 3,433	0	0		
							人件費				0		0	0	0	0	0		
59	農林水産部 農林政策課	南区資源循環事業	・農業現場から発生するもみ殻等と畜糞を堆肥化し、圃場へ還元する取り組みを推進する。 (堆肥化等業務委託)	⑦その他、見直しと合わせて改善を図るもの	■南区資源循環事業 ・新潟県園芸振興基本戦略に合わせて見直しを行うとともに、現制度は農業者に説明したうえで廃止する。 【改善等内容(増加分)】 ■元気な農業応援事業(旧がんばる農家支援事業) ・新潟県園芸振興基本戦略(産地化・機械化・施設化)を推進する事業に対する支援を拡充する。	■元気な農業応援事業(旧がんばる農家支援事業) (2019年度) ・既存の園芸品目の精査、掘り起し(2020年度) ・既存の園芸品目の精査、掘り起し(2021年度) ・園芸対策支援の拡充	1,398	1,398	増加				0			0	0	0	0
							削減		△ 12	△ 1,386	△ 1,398		△ 1,398	△ 1,398	△ 1,398	0	0		
							人件費				0		0	0	0	0	0		
60	農林水産部 農林政策課	元気な農業応援事業	・規模拡大や生産性向上に必要な機械・施設整備への支援を行う。 (米対策、園芸対策、新たな産地づくり支援等) (2018年度実績) 約609千円	⑦その他、見直しと合わせて改善を図るもの	【令和3年9月時点との主な変更点】 ・変更なし		783,000	783,000	増加				0			0	0	0	0
							削減						0		0	0	0		
							人件費				0		0	0	0	0	0		

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年9月時点 の効果額		効果額の差	
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間
													うち 令和4年度	(10年間 合計)				
61	都市政策 部 都市交通 政策課	公共交通利用促 進事業(シニア 半わり)	市内在住の65歳以上の高齢者のバス運賃を半額とすることで、高齢者の外出を支援し、公共交通の利用促進と健康寿命の延伸につなげるもの。 【シニア半わり登録者数】 ・38,765人(R3.10月時点)	③補助 金・繰 出金の 見直し	<p>・事業効果の検証を行うとともに交通事業者と協議を進めながら、持続可能な制度となるよう段階的に制度の見直しを進めていく。</p> <p>【制度見直し内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ポイント相当額の差し引き」を2019年4月より、「代理人制度の導入」を2019年6月より開始 ・高額利用者向けの定期券への移行を促進するとともに、市の補てん額を削減するため、シニア半わりに正規運賃で月7,000円の利用額上限を設定する。(2021年10月から開始) <p>■現状や課題、分析結果等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響により、バス全体の利用者数が落ち込んでいることを考慮するほか、今後の利用者数の増減を注視しながら、段階的な制度見直しを引き続き進めていく必要がある <p>■2022年度以降の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会情勢等に合わせて見直しを継続的に実施 <p>◎令和3年9月時点との主な変更点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R3年10月からシニア半わりの利用上限額を設定 	325,000	325,000	増加				0		0	0	0	0	
						削減	△ 15,033		△ 7,270	△ 22,303	△ 7,270	△ 29,573	△ 22,303	△ 29,573	0	0		
						人件費					0	0	0	0	0	0	0	
62	都市政策 部 都市交通 政策課	バス交通等補助 金	<p>・学生や高齢者など自動車を運転できない方の移動手段を維持・確保するため、バス事業者だけでは運行が困難な不採算路線に対し運行費補助を行う。 (国庫補助金制度における国・県負担分を除いた補填と、市独自の補助による)</p> <p>【補助路線】(R3.12月時点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国庫補助…6路線 ・市単独補助…21路線 	③補助 金・繰 出金の 見直し	<p>・ニーズに合った補助路線の改善策を検討、実施するとともに、補助対象バス路線及び区バス・住民バス路線全体のあり方、位置づけを検討し、補助基準の見直しを行う。</p> <p>※効果額については、新型コロナウイルスによる影響は考慮せず、上記見直し内容の実施に伴う削減額を記載。</p> <p>◎令和3年9月時点との主な変更点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・変更なし 	130,000	130,000	増加				0		0	0	0		
						削減		△ 1,872	△ 1,631	△ 3,503	△ 394	△ 3,897	△ 3,503	△ 3,897	0	0		
						人件費					0	0	0	0	0	0		

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)							令和3年9月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間
													うち 令和4年度	(10年間 合計)						
63	都市政策 部 都市交通 政策課	区内の生活交通 社会実験	・持続可能な公共交通体系を構築するため、デマンド交通などの社会実験を行い、生活交通の改善及び強化に努める。 (デマンド交通については、北区及び南区の試行運行により最適な運行条件を検証、その他、バス路線については、運行ダイヤやルートの見直しなど継続的に改善を実施中)	②サー ビス水 準の適 正化、 受益者 負担の 見直し	・デマンド交通を運行している地域ではスクールバスやコミュニティバスの廃止問題を抱えていることから、これらを含めた北区デマンド交通を再度仕組みから検討を行い、持続可能な地域交通の構築を図る。 ※効果額については、新型コロナウイルスによる影響は考慮せず、上記見直し内容の実施に伴う削減額を記載。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・北区デマンド交通の住民バス化に向けた制度設計 ・南区デマンド交通の乗合率向上及び収支改善に向けた運賃検討実施 (2020年度) ・北区デマンド交通住民バス制度設計 ・南区デマンド交通運賃改定(実施済)あわせて制度設計の実施 ・秋葉区住民バス社会実験 路線定期運行に併せたバス車両によるデマンド交通を実施中 (2021年度) ・スクールバスやコミュニティバスの廃止問題を含めた北区デマンド交通における制度全体の仕組みを再度検討 ・制度設計を実施し、実施計画を策定可否を判断 ■2022年度以降の取り組み ・実施計画に基づき、本格運行への可否を判断	20,437	20,437	増加				0		0	0	0	0	0	
						◎令和3年9月時点との主な変更点 ・変更なし			削減		△ 280			△ 280	△ 280	△ 280	△ 280	0	0	
									人件費				0		0	0	0	0	0	
64	都市政策 部 都市交通 政策課	空港アクセス改 善事業	・新潟空港の拠点性強化と魅力の向上のため、県と市からの補助制度により空港アクセスの短期的改善策を実施する。 (運行事業者の不採算部分を、県の補助制度と県市協定により2分の1ずつ補助)	③補助 金・繰 出金の 見直し	・リムジンバス利用者数の増加に伴い補助金額が低減するよう補助制度の見直しを行う。 ・交通事業者の自主運行に向けた利用促進を検討する。 ■現状や課題、分析結果等 ・新型コロナウイルスの影響により空港利用者が大幅に減少し、リムジンバスの利用者数も大幅に減少 ※R2.6月議会において11,000千円の新型コロナウイルス対策に伴う補正予算を計上 (新型コロナウイルス対策に伴う拡充分は一般財源効果額に含まない)	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・県の補助制度の改正 ・交通事業者の自主運行に向け、空港の利用促進を関係者と協働実施 (2020年度) ・新型コロナウイルスの影響を踏まえ、適正な補助制度のあり方について県と協議 (2021年度) ・新型コロナウイルスの影響により、R2、R3年度とも利用者数の増加は見込めないことから、利用者数が増加していく前提での見直しを一旦中断とする。	9,944	9,944	増加				0		0	0	0	0	0	
						◎令和3年9月時点との主な変更点 ・変更なし			削減		△ 344			△ 344	△ 344	△ 344	△ 344	0	0	
									人件費				0		0	0	0	0	0	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年9月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
													うち 令和4年度	(10年間 合計)					
65	都市政策 部 港湾空港 課	新潟清港会補助 金	・新潟西港区内の船舶の安全航行及び港内環境整備を図るため、新潟清港会に対し補助するもの。 (西港内の水面清掃、湾内美化・啓発活動への補助)	④廃止・休止・隔年実施	・港の環境改善、湾内美化の向上が進んだことから、2024年度の補助金廃止を目指し、補助額を段階的に縮小する。	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・廃止に向けた関係者協議に8月より着手 ・補助金継続の要望書を受け、協議を継続 ・12月に清港会役員会で説明を実施 <p>(2020年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2019年度比20%の削減 ・R3年度補助金について県及び清港会と協議。県は補助金の削減には理解をするものの、引き続き何らかの形での関わりについての要望があった。 <p>(2021年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2019年度比40%の削減(目標) <p>■2022年度以降の取り組み(目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2022年度 2019年度比60%の削減 ・2023年度 2019年度比80%の削減 ・2024年度 補助金廃止 <p>◎令和3年9月時点との主な変更点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・変更なし 	1,374	1,374	増加				0		0	0	0	0	
									削減		△ 275	△ 275	△ 550	△ 275	△ 1,374	△ 550	△ 1,374	0	0
									人件費				0		0	0	0	0	0
66	建築部 住環境政策 課	(子育て・高齢者支援) 健康すまいリフォーム助成事業	<p>・子どもを安心して産み育てられ、高齢者等が健康で暮らせる住環境を創出することを目的として、既存住宅のバリアフリーや子育て対応リフォーム等の費用の一部を補助する。</p> <p>(制度内容)</p> <p>補助対象経費の1/10 上限 5万円又は10万円(補助対象工事が複数の場合は10万円)</p> <p>(補助実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2018年度 866件 ・2019年度 1,051件 ・2020年度 1,323件 	③補助金・繰出金の見直し	<p>・他都市の取組状況などを踏まえ、本事業の事業効果などを調査し、事業の在り方を再構築する。</p> <p>・2021年度以降、毎年度の社会情勢等に合わせて事業の見直しを継続的に行う。</p> <p>※R2.6月議会において20,000千円の新型コロナウイルス対策に伴う補正予算を計上(新型コロナウイルス対策に伴う拡充分は一般財源効果額に含まない)</p> <p>■現状や課題、分析結果等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市の助成を利用した割合はリフォーム工事の1割程度。 ・腐朽・破損の状況は政令市ワースト1位。また、空き家の増加率が政令市の中でも高く、ストックの適正管理に課題がある。 <p>◎令和3年9月時点との主な変更点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・変更なし 	80,000	80,000	増加				0		0	0	0	0		
								削減				0		0	0	0	0	0	
								人件費				0		0	0	0	0	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年9月時点 の効果額		効果額の差	
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度 (10年間 合計)		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間
													うち 令和4年度	(10年間 合計)				
67	建築部 建築行政課	民間建築物ア スベスト除去工 事等補助事業	<p>・本市の民間建築物に施工されている吹付け建材のアスベスト含有調査又は露出して施工されている吹付けアスベストの除去、封じ込め・囲い込み工事に対して、調査費用又は工事費用の一部を助成することにより、アスベストの飛散による環境汚染を防止し、市民の健康維持を図るために実施するもの。</p> <p>(制度内容) 調査：補助対象となる調査費の10分の10(上限15万円/検体、25万円/棟) 工事：補助対象となる工事費の2分の1以内(上限300万円)</p>	④廃止・休止・隔年実施	<p>・平成18年度から補助事業として実施してきたが、一定の効果を得たことから、2020年度をもって廃止</p>	<p>■集中改革期間の取り組み(2020年度) ・ホームページにより周知 ・廃止(3月末)</p>	5,700	2,350	増加	0	0	0	0	0	0	0	0	
									削減		△ 100	△ 2,250	△ 2,350	△ 2,350	△ 2,350	△ 2,350	0	0
									人件費	0	0	0	0	0	0	0		
68	下水道部 下水道計 画課	総合的な汚水処 理の推進(未普 及対策事業)	<p>・下水道、合併浄化槽による総合的な汚水処理施設整備を進める。</p> <p>(補足) ・令和元年度当初予算は下水道会計ベースで算出 ・効果額は一般会計からの繰出金ベースで算出</p>	②サー ビス水 準の適 正化、 受益者 負担の 見直し	<p>・国の掲げる効率的な汚水処理施設整備の推進に基づき、未普及地域への早期普及を実現させるため、整備期間が長期にわたる下水道整備の対象区域の見直しと新たな浄化槽設置制度を創設する。</p> <p>・下水道整備区域の見直し対象世帯は約1万8千世帯</p> <p>・下水道整備区域の見直しにより、最大で2,300億円の将来総事業費を削減</p>	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・整備方針(下水道区域の見直し、環境部の補助制度)について、協議を進める。 ・国、県と取り組みに関して情報を共有し、整備の方向性の確認を行う。 (2020年度) ・整備方針案について自治協議会、コミュニティ協議会、自治会長へ説明 ・見直し対象世帯の約1万8千世帯へ資料配布 ・整備方針の決定 (2021年度) ・整備方針に基づく下水道整備の実施 ■2022年度以降の取り組み ・下水道事業計画を順次変更 一下水道区域を見直したことによる一般会計繰出金影響を2022年度以降の削減効果に反映</p>	1,991,000	0	増加	0	0	0	0	0	0	0	0	
									削減	0	△ 1,781	△ 63,883	0	△ 63,883	0	0		
									人件費	0	0	0	0	0	0	0		

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年9月時点 の効果額		効果額の差			
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度 (10年間 合計)		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間		
													うち 令和4年度							
69	下水道部 経営企画 課	総合的な汚水処理の推進(市浄化槽整備事業)	・下水道、合併浄化槽による総合的な汚水処理施設整備を進める。 (補足) ・令和元年度当初予算は下水道会計ベースで算出 ・効果額は一般会計からの繰出金ベースで算出	④廃止・休止・隔年実施	・より経済性に優れた効率的な汚水処理施設整備を進めるため、下水道整備区域の見直しと新たな浄化槽設置制度を創設する。	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・整備方針(下水道区域の見直し、環境部の補助制度)について、協議を進める。 (2020年度) ・公設浄化槽区域の新規設定の停止 ・浄化槽個人設置補助事業(環境部)との統合検討 一環境部の補助事業を拡充し、令和10年度末の廃止に向けて検討を進めていく。 (2021年度) ・環境部補助制度との統合に向けたニーズ把握 ・既設公設浄化槽の維持管理手法検討 ■2022年度以降の取り組み ・既設公設浄化槽の取扱いについて検討し、最終的に市浄化槽整備事業を廃止	61,555	0	増加				0		0	0	0	0		
									削減				△ 4	△ 4	△ 8	△ 523	△ 4	△ 523	0	0
									人件費				0		△ 7,800	0	△ 8,000	0	200	
						◎令和3年9月時点との主な変更点														
						・人件費単価の見直しにより、R4年度以降の効果額を変更														

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年9月時点 の効果額		効果額の差			
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間
													うち 令和4年度	(10年間 合計)						
70	環境部 環境対策課	総合的な汚水処理の推進(市浄化槽設置整備補助事業)	<ul style="list-style-type: none"> 汚水処理未普及地域の早期解消と持続可能な汚水処理運営を図るため、下水道整備区域の縮小に合わせ、新たな浄化槽設置補助制度を創設する。 将来下水道が整備されない地域の市民に対し、負担が下水道接続と同等になるよう工事費用の一部を補助する。(対象世帯 約1万8千世帯) R3年4月の制度開始を予定 	⑦その他、見直しと合わせて改善を図るもの	<ul style="list-style-type: none"> 下水道整備区域の見直し(縮小)により削減された事業費を新たな浄化槽設置整備補助に充当する。 住宅が点在する郊外の汚水処理施設整備を下水道から浄化槽にすることで整備コストの削減を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 集中改革期間の取り組み(2019年度) 整備方針(下水道区域の見直し、環境部の補助制度)について、協議を進める。 過去の補助実績に合わせて、次年度予算額に反映 	24,912	18,692	増加			84,272	84,272	84,272	98,968	98,968	▲ 14,696	▲ 14,696		
			<ul style="list-style-type: none"> 将来下水道が整備されない地域の市民に対し、負担が下水道接続と同等になるよう工事費用の一部を補助する。(対象世帯 約1万8千世帯) R3年4月の制度開始を予定 		<ul style="list-style-type: none"> R3年度の事業規模は、転換・建替130基、新築36基(R2年度は転換20基)(例)住宅面積が130㎡以下の場合 転換・建替: 【R2】上限70.4万円(本体+配管) 【R3】上限84万円(本体+配管) 新築: 【R3新規】上限45万円(本体) 	<ul style="list-style-type: none"> 2022年度以降の取り組み(2022年度) 下水道の計画に合わせ補助制度を見直す。 			削減		△ 7,058		△ 7,058	△ 7,058	△ 7,058	△ 7,058	0	0		
			<ul style="list-style-type: none"> 浄化槽本体設置工事費、配管工事費及び既設浄化槽撤去工事費を含め下水道接続と同等に設定 		<ul style="list-style-type: none"> ※改革効果額: R2年度は前年度実績を踏まえた事業費の減を計上、R3年度はR2年度からの上乗せ分を計上(R3.9月補正による増額分を含む) 	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年9月時点との主な変更点 令和3年度の事業規模を現時点の申請見込みを踏まえて変更 →R3年度の増加額を減額 			人件費				0	0	0	0	0	0		
71	下水道部 下水道管理センター施設管理課	包括委託のレベルアップ(白根・島見浄化センター)	<ul style="list-style-type: none"> 下水道施設の委託内容を拡大する。 	①集約化・整理統合	<ul style="list-style-type: none"> 業務効率化を図るため、包括委託に含める1件当たりの工事限度額を拡大することで経費を削減する。 	<ul style="list-style-type: none"> 集中改革期間の取り組み(2019年度) 工事限度額を5万円/件⇒250万円/件に拡大することで、発注手続きの効率化を図った。 (2020・2021年度) 工事限度額の拡大による修繕工事費の縮減と発注期間の短縮効果を確認 	1,492,773	1,492,773	削減		△ 110	△ 100	△ 210	△ 100	△ 860	△ 210	△ 860	0	0	
			<ul style="list-style-type: none"> (補足) 令和元年度当初予算は下水道会計ベースで算出 効果額は一般会計からの繰入金ベースで算出 			<ul style="list-style-type: none"> 2022年度以降の取り組み 過去の故障件数や修繕費用の推移から今後の増加傾向を予測 工事限度額の更なる拡大を検討 			人件費				0	0	0	0	0	0	0	
						<ul style="list-style-type: none"> 令和3年9月時点との主な変更点 変更なし 							0	0	0	0	0	0	0	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年9月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
													うち 令和4年度	(10年間 合計)					
72	下水道部 下水道計 画課	ストックマネジ メントによる改 築事業	<p>・施設の重要度や劣化状態の予測をもとに、施設全体を対象とした優先順位付けを行う「ストックマネジメント計画」に基づき、効率的な点検・調査、修繕、改築を行う。</p> <p>(補足) ・令和元年度当初予算は下水道会計ベースで算出 ・効果額は一般会計からの繰出金ベースで算出</p>	①集約化・整理統合	<p>・市民の安心・安全の確保及び施設の優先度等から事業費の平準化を図るため、ストックマネジメント計画により事後対応から予防保全型維持管理へ転換することで長期的な管理費用低減を図る。</p>	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度以降) ・ストックマネジメント計画に基づき点検調査を実施し、設備の状況を把握 ・改築と判断された設備について優先度の高いものから実施 一本取り組みによる一般会計繰出金影響を2021年度以降の削減効果に反映</p>	6,598,000	0	増加	0	0	0	0	0	0	0	0		
							0	削減	△ 12,315	△ 12,315	△ 30,959	△ 401,834	△ 12,315	△ 401,834	0	0			
							0	人件費	0	0	0	0	0	0					
73	下水道部 下水道計 画課	浸水対策事業 (鳥屋野・万代・下所島排水区)	<p>・浸水被害軽減を図るため、雨水対策の整備を進める。</p> <p>(補足) ・令和元年度当初予算は下水道会計ベースで算出 ・効果額は一般会計からの繰出金ベースで算出</p>	③補助金・繰出金の見直し	<p>・新潟駅周辺地区における総合的な浸水対策を推進するため、「下水道浸水被害軽減総合計画」を策定し、総事業費118億円の内、51億円の内費を充当して進める。</p>	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度以降) ・2018年度に策定した「下水道浸水被害軽減総合計画」により整備を進める。 一本取り組みによる一般会計繰出金影響を2020年度以降の削減効果に反映</p>	650,000	0	増加	0	△ 6,766	△ 18,644	△ 25,410	△ 35,252	△ 649,200	△ 25,410	△ 649,200	0	0
							0	削減	0	0	0	0	0	0					
							0	人件費	0	0	0	0	0	0					
74	下水道部 下水道計 画課	浸水対策事業 (鳥屋野・万代・下所島排水区その2)	<p>・浸水被害軽減を図るため、雨水対策の整備を進める。</p> <p>(補足) ・令和元年度当初予算は下水道会計ベースで算出 ・効果額は一般会計からの繰出金ベースで算出</p>	②サービスピス水準の適正化、受益者負担の見直し	<p>・効果的な浸水対策を行うため、H10.8.4豪雨の浸水状況等を踏まえ、段階的な整備によりスケジュールを再考する。</p>	<p>■集中改革期間の取り組み(2019年度以降) ・整備対象施設について精査済 ・精査した内容にて雨水整備を実施</p>	650,000	0	増加	0	0	0	0	0	0	0	0		
							0	削減	0	△ 61,962	0	△ 61,962	0	0					
							0	人件費	0	0	0	0	0	0					

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)							令和3年9月時点 の効果額		効果額の差	
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度 (10年間 合計)		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
													うち 令和4年度						
75	下水道部 下水道計 画課	浸水対策事業 (松浜排水区)	・浸水被害軽減を図るため、雨水対策の整備を進める。 (補足) ・令和元年度当初予算は下水道会計ベースで算出 ・効果額は一般会計からの繰出金ベースで算出	②サー ビス水 準の適 正化、 受益者 負担の 見直し	・効率的な浸水対策を行うため、H10.8.4豪雨の浸水状況等を踏まえ、段階的な整備によりスケジュールを再考する。	■集中改革期間の取り組み (2019年度以降) ・整備対象施設について精査済 ・精査した内容にて、雨水整備を実施	216,000	0	増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
							0	削減	0	△ 32,496	0	△ 32,496	0	0					
							0	人件費	0	0	0	0	0	0					
◎令和3年9月時点との主な変更点 ・変更なし																			
76	下水道部 下水道計 画課	坂井輪雨水1号幹 線整備事業	・浸水被害軽減を図るため、雨水対策の整備を進める。 (補足) ・令和元年度当初予算は下水道会計ベースで算出 ・効果額は一般会計からの繰出金ベースで算出	③補助 金・繰 出金の 見直し	・効率的な浸水対策を行うため、継続して実施していた事業について、防災安全交付金を活かし、総事業費35億円の内、5億円の国費を充当することにより、市負担を軽減する。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・当該整備工事における一部工区の補助対象化 ・2019年度整備対象工事完了 一本取り組みによる一般会計繰出金影響を2020年度以降の削減効果に反映	1,205,000	0	増加	0	△ 12,506	△ 12,499	△ 25,005	△ 12,493	△ 111,847	△ 25,005	△ 111,847	0	0
							0	削減	0	0	0	0	0	0					
							0	人件費	0	0	0	0	0	0					
◎令和3年9月時点との主な変更点 ・変更なし																			
77	下水道部 下水道計 画課	工事設計書作成 委託事業	・公共工事の品質確保、職員業務平準化のため(一財)新潟県建設技術センターへの工事設計書作成委託を進める。 (補足) ・令和元年度当初予算は下水道会計ベースで算出 ・効果額は一般会計からの繰出金ベースで算出	③補助 金・繰 出金の 見直し	・公共工事の品質確保のため、委託している積算業務について、社会資本整備総合交付金を活かし、総事業費7億円(R1~R10)の内、2億円の国費を充当して進める。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・社会資本総合整備計画への位置付け ・交付対象事業として実施 (2020年度以降) ・交付対象事業として実施 一本取り組みによる一般会計繰出金影響を2020年度以降の削減効果に反映	98,912	0	増加	0	△ 399	△ 670	△ 1,069	△ 939	△ 15,027	△ 1,069	△ 15,027	0	0
							0	削減	0	0	0	0	0	0					
							0	人件費	0	0	0	0	0	0					
◎令和3年9月時点との主な変更点 ・変更なし																			

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年9月時点 の効果額		効果額の差						
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度 (10年間 合計)		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間					
													うち 令和4年度										
78	下水道部 下水道計 画課	合流式下水道改 善事業	・雨天時に未処理の汚水が 雨水とともに一部河川へ放 流されており、その状況を 改善するもの。 (補足) ・令和元年度当初予算は下 水道会計ベースで算出 ・効果額は一般会計からの 繰入金ベースで算出	⑤その 他内部 事務等	・合流改善計画を見直し、 事業費を削減する。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・検討により事業実施不要 一本取り組みによる一般会計繰入金影 響を2020年度以降の削減効果に反映 ◎令和3年9月時点との主な変更点 ・変更なし	50,000	0	増加					0	0	0	0	0	0				
									削減						△ 588	△ 1,763	△ 2,351	△ 5,288	△ 94,597	△ 2,351	△ 94,597	0	0
									人件費						0	0	0	0	0	0	0	0	0
79	下水道部 経営企画 課	施設整備の選択 と集中による起 債残高の削減	下水道事業会計の起債残高 を削減する。	③補助 金・繰 出金の 見直し	・選択と集中による整備、 ストックマネジメントによ る事業費の平準化効果によ り、起債残高について、第2 次中期ビジョン予測より早 いペースでの削減を図る。 (参考) ◎第2次中期ビジョン ・2019年度起債残高 3,185億円 ・2028年度末までに450~ 500億円程度の削減を目指 す。 ■現状や課題、分析結果等 下水道経営の健全性を確保 するため、今後も起債残高 削減を継続する必要がある	0	0	増加					0	0	0	0	0	0					
								削減						0	0	0	0	0	0	0			
								人件費						0	0	0	0	0	0	0			

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年9月時点 の効果額		効果額の差	
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間
													うち 令和4年度	(10年間 合計)				
80	財務部 財務課	(病院繰出金) 共済組合追加費 用	・総務省の公営企業繰出金 通知に基づく一般会計から 病院事業会計への繰出し ・市町村共済に支払う市民 病院分の共済組合追加費用 前年度実績額について一般 会計から繰出すもの	③補助 金・繰 出金の 見直し	・病院事業会計への繰出メ ニューのうち、共済組合追 加費用について、現状の繰 出ルールを他政令市や交付 税措置額の観点から見直し し、適正な繰出ルールを再 設定する。 ■現状や課題、分析結果等 ・新型コロナウイルスの流 行により例年より大幅に減 収しており、繰出ルールの 見直しは病院の経営状況を 踏まえ慎重に進める必要が ある。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・共済組合追加費用についての他政令 市の繰出状況の調査及び新たな繰出 ルールの策定を協議 ・特別交付税算定上の控除額と同額を 控除する形での繰出しを提案 ・市民病院の収支状況を踏まえて現行 ルールでの繰出しを継続しつつ、新た な繰出ルールは2020年度策定予定 (2020年度) ・2020年度から普通交付税において算 定されることに加え、繰出金の性質 や、他政令市の状況に鑑み、現行ル ールを維持することを決定 (2021年度) ・現行ルールに基づく繰出しの実施 ■2022年度以降の取り組み ・同上	108,239	108,239	増加	0	0	0	0	0	0	0	0	
							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
◎令和3年9月時点との主な変更点 ・変更なし							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
81	財務部 財務課	(病院繰出金) 医師確保経費 (初任給調整手 当増額分)	・総務省の公営企業繰出金 通知に基づく一般会計から 病院事業会計への繰出し ・公立病院に勤務する医師 の勤務環境の改善に要する 経費として、初任給調整手 当増額改定分の前々年度実 績額を一般会計から繰出す もの	③補助 金・繰 出金の 見直し	・病院事業会計への繰出メ ニューのうち、医師確保経 費について、現状の繰出 ルールを他政令市や交付税 措置額の観点から見直し し、適正な繰出ルールを再 設定する。 ■現状や課題、分析結果等 ・新型コロナウイルスの流 行により例年より大幅に減 収しており、繰出ルールの 見直しは病院の経営状況を ふまえ慎重に進める必要が ある。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・医師確保経費についての他政令市の 繰出状況の調査及び新たな繰出ルール の策定を協議 ・普通交付税措置額での繰出しを提案 ・市民病院の収支状況を踏まえて現行 ルールでの繰出しを継続しつつ、新た な繰出ルールは2020年度策定予定 (2020年度) ・本繰出金の性質や他政令市の状況に 鑑み、2021年度予算から繰出ルールを 廃止するが、現下の病院経営が厳しい 状況にあることを踏まえ、病院の収支 が改善するまでは経過措置として、相 当額の繰出しを継続する。 (2021年度) ・2020年度に策定したルールに基づく 繰出しの実施 ■2022年度以降の取り組み ・同上	112,846	112,846	増加	0	0	0	0	0	0	0	0	
							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
◎令和3年9月時点との主な変更点 ・変更なし							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年9月時点 の効果額		効果額の差	
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間
													うち 令和4年度	(10年間 合計)				
82	財務部 財務課	水道事業会計へ の出資金	・総務省の公営企業繰出金 通知に基づくものとして、 災害時などに給水を停止さ せないための浄・配水場の 連絡管整備や水道管の耐震 化等に対する一般会計から 水道事業会計への出資	③補助 金・繰 出金の 見直し	・水道局と協議のうえ、R2 ~R6の出資対象事業量を精 査、調整し、出資額を平準 化する。 ※改革効果額は一般財源予 算額がないためゼロとす る。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・事前協議をルール化し、今後の出資 額の平準化を図った。 (2020年度) ・後期マスタープラン策定後、R3~R6 の出資額について事前協議 (2021年度) ・R2の協議内容に基づいて出資を行う ■2022年度以降の取り組み ・同上	322,000	0	増加	0	0	0	0	0	0	0	0	
						◎令和3年9月時点との主な変更点 ・変更なし			人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
83	財務部 用地対策 課	新潟市土地開発 公社への資金貸 付・債務保証及 び返済に関する 事務	・市土地開発公社は市から 依頼を受けて、土地を先行 取得することを業務とする 外郭団体である。市は土地 開発公社への資金貸付・債 務保証及び返済に関する事 務を行う。	①集約 化・整 理統合	・土地開発公社に対する資 金の貸付等について、公社 の解散に伴い廃止する。 ■現状や課題、分析結果等 ・土地先行取得の必要性の 低下及び他政令市における 公社解散状況を鑑み、市土 地開発公社の解散に向けて 取り組む。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・解散に向けて他都市のヒアリング及 びスキームの整理等を実施 ・解散に向けたスケジュール案につい ては、関係課に説明済み (2020年度) ・長期保有地の処分等、課題の整理 (2021年度) ・同上 ■2022年度以降の取り組み ・長期保有地の処分 ・土地開発公社の解散(2024年度以降 予定) ・資金貸付・債務保証及び返済に関す る事務の廃止	7,779,690	0	削減	0	0	0	0	0	0	0	0	
						◎令和3年9月時点との主な変更点 ・変更なし			人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年9月時点 の効果額		効果額の差	
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度 (10年間 合計)		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間
													うち 令和4年度					
84	中央区 地域課	沼垂まつり補助 金	・歴史ある「沼垂まつり」 の伝統を絶やさぬよう、開 催を支援することにより、 まつりを伝承していく人材 を育成し、地域文化の継承 と地域の活性化や交流人口 の増加を図る。 ・まつりの開催に係る経費 (会場設営費、警備費、灯 籠制作費、事務費等)に対 し、補助金を交付	③補助 金・繰 出金の 見直し	・まつりの自主運営を促す ため、補助金上限額を見直 しする。 ・なお、激変緩和を図るた め、補助金上限額は段階的 に減額する。	■集中改革期間の取り組み (2020年度) ・補助金限度額の見直し ・新型コロナウイルス感染症の影響に より開催中止(※一時的な休止のため 効果額として計上していない) (2021年度) ・新型コロナウイルス感染症の影響に より開催中止(※新型コロナの状況を 鑑み当初予算計上を見送り) ■2022年度以降の取り組み ・引き続き、補助金上限額を段階的に 減額 ◎令和3年9月時点との主な変更点 ・変更なし	900	900	増加	0	0	0	0	0	0	0	0	
							削減		△ 50	△ 50	△ 400	△ 50	△ 400	0	0			
							人件費	0	0	0	0	0	0					
85	中央区 建設課	市民と考えるま ちづくり推進事 業	・市民によるまちづくり活 動の支援を行う。	⑤その 他内部 事務等	・萬代橋誕生祭の運営委託 及び堀と柳のまちづくり推 進協議会の負担金を見直 す。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・事業費 2,275千円 (2020年度) ・事業費 2,068千円 (2021年度) ・事業費 1,882千円 ・新型コロナウイルス感染症の影響を 踏まえて、規模を縮小して開催 ・堀と柳のまちづくり推進協議会主催 のシンポジウムは、関係者と協議のう え今後判断する。 ■2022年度以降の取り組み (2022年度) ・事業費 1,714千円 ・萬代橋誕生祭については、実行委員 会のみで運営できるような仕組みを継 続的に検討 ・堀と柳のまちづくり推進協議会につ いては、市民や地元などの熟度が高く なるよう、継続的に啓発活動を実施 ◎令和3年9月時点との主な変更点 ・2021年度の実施状況を主な工程に反 映	2,275	2,275	増加	0	0	0	0	0	0	0	0	
							削減		△ 207	△ 186	△ 393	△ 168	△ 1,266	△ 393	△ 1,266	0	0	
							人件費	0	0	0	0	0	0					

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.1月末現在)	令和元年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年9月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
													うち 令和4年度	(10年間 合計)					
86	秋葉区 産業振興 課	勤労者福祉共済 事業補助金	・新津商工会議所が行う、 会員や会員の従業員に対す る勤労者福祉共済事業に対 する補助金	③補助 金・繰 出金の 見直し	・旧新津市からの独自事業 として中小企業従業員に対 する勤労者福祉の向上を目 的に補助してきたが、運営 団体である新津商工会議所 の共済事業の給付事務と会 計の効率化を一層進め費用 を圧縮(自己財源を充当させ て市からの補助金削減に対 応)し、あわせて給付内容 の見直しを行い、運営体 制を整える。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ①運営団体において業務の効率化を進 め費用の圧縮を図り、補助金減額分は 自己財源を充当させて運営する。 ②給付事業の見直しを行い、次年度以 降の適正な収支バランスを図って いく。 ※①及び②は、2019年10月21日開催の 新津商工会議所常議員会に説明済み。 (2020年度) ・給付内容に基づき、適正な収支バラ ンスによる安定した事業運営をする。 ■2021年度以降の取り組み ・効率化された業務と適正な収支バラ ンスを維持しながら運営(加入者数な ど)する。	2,375	2,375	増加	0	0	0	0	0	0	0	0		
									削減		△ 375	△ 375	△ 375	△ 375	△ 375	0	0		
									人件費	0	0	0	0	0	0	0	0		
87	西区 農政商工 課	黒埼商工会駐車 場補助金	・黒埼商工会の事業活動及 び運営の円滑な実施を支援 するため、黒埼商工会が借 り上げている駐車場の賃借 料に対して補助を行う。	③補助 金・繰 出金の 見直し	・商工会が借り上げる駐車 場に対する補助は、他に事 例がないため、段階的に減 額し、2022年度末をもって 補助金を廃止する。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・10万円減額(補助金額400千円) (2020年度) ・10万円減額(補助金額300千円) (2021年度) ・10万円減額(補助金額200千円) ■2022年度以降の取り組み ・2022年度:10万円減額(補助金額100 千円) 2022年度末をもって廃止	400	400	増加	0	0	0	0	0	0	0			
									削減		△ 100	△ 100	△ 200	△ 100	△ 400	△ 200	△ 400	0	0
									人件費	0	0	0	0	0	0	0	0		
◎令和3年9月時点との主な変更点 ・変更なし																			

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.1月末現在)	令和2年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年9月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度 (10年間 合計)		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
													うち 令和4年度						
89	経済部 商業振興課	次世代店舗支援 事業 (既存店魅力向上 事業) 【R2.9月追加】	・地域商店が行う、魅力的な店舗への改装等を支援することで、地域商業の活性化を図る。 (制度内容) 対象業種:小売業、飲食業、生活関連サービス業 対象事業:売上・来店客数増加のために行う、魅力的な店舗への改装等 補助対象経費:改装費、備品購入費 補助率:1/3 補助限度額:500千円(事業承継者は1,000千円) (決算額) H30 80件 27,444千円 R1 27件 10,323千円 R2 24件 8,967千円	③補助金・繰出金の見直し	・既存店魅力向上事業については、6年経過し一定の事業目的は達成されたこと、また類似の国事業があることから2020年度で廃止する。 (国事業) 制度名:小規模事業者持続化補助金 対象者:小規模事業者 対象事業:経営計画に基づいて実施する、地道な販路開拓等(生産性向上)のための取組み、あるいは販路開拓等の取組みとあわせて行う業務効率化のための取組み 補助対象経費:外注費、機械装置費、広報費等 補助率:2/3 限度額:500千円(特定創業支援等事業の支援を受けた者は1,000千円) ※R2年から申請受付期間がほぼ通年化され、利用しやすくなった。	■集中改革期間の取り組み (2020年度) ・既存店魅力向上事業を活用した事業者への営業状況のアンケート実施 (2021年度) ・既存店魅力向上事業を廃止	27,000	27,000	増加	—	—	—	—	0	0	0	0	0	0
							削減	—	—	△ 13,170	△ 13,170	△ 13,170	△ 13,170	△ 13,170	△ 13,170	0	0		
							人件費	—	—	—	—	0	0	0	0	0	0		
90	教育委員 会 学務課	新潟市奨学金 【R2.9月追加】	修学のために経済的支援が必要な者に対する支援を通して、教育の機会均等を図る。	②サービス水準の適正化、受益者負担の見直し	・国の給付型奨学金の創設・拡充の影響を踏まえ、2020年度以降の募集定員を見直しする。 ・募集定員の見直しと合わせて、若者の地元定着を進めるための返還特別免除制度拡充に向けた検討を行う。 ※2020年度の募集定員の削減による改革効果については、2020年度の改革効果に反映	■集中改革期間の取り組み (2020年度) ・新規奨学金対象者を前年度募集定員の23%(23名)削減(新規募集定員 R1年度97人→R2年度74名) ・返還特別免除利用者へのアンケートを分析 (2021年度) ・新規奨学金対象者を前年度募集定員の5%(4人)削減 ・前年度のアンケート結果に基づき、返還特別免除制度拡充に向けて検討 ■2022年度以降の取り組み ・返還特別免除制度拡充に向けた検討	120,800	31,038	増加	—	—	—	—	0	0	0	0	0	0
							削減	—	△ 9,200	△ 8,000	△ 17,200	△ 17,200	△ 17,200	△ 17,200	△ 17,200	0	0		
							人件費	—	—	—	—	0	0	0	0	0			
◎令和3年9月時点との主な変更点 ・変更なし																			

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.1月末現在)	令和2年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年9月時点 の効果額		効果額の差	
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度 (10年間 合計)		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間
													うち 令和4年度					
91	市民生活 部 市民生活 課	防犯カメラ整備 補助金 【R3.2月追加】	<p>・地域における自主的な防犯活動の一環として、見守り活動の補完等を目的に、自治会・町内会等が設置する防犯カメラの整備費用の一部を補助する。</p> <p>【対象者】 ・コミ協、自治会、町内会及びその連合組織 【対象経費】 ・防犯カメラの購入・設置費用(機器購入、設置工事、専用柱) 【補助率、補助額】 ・対象経費の5/6 ・防犯カメラ1台当たり上限25万円</p> <p>【2020年度補助実績】 ・90団体 221台 ・47,233千円</p>	③補助金・繰出金の見直し	<p>・3年間の予定期間で集中して地域の防犯カメラ整備要望に応じてきたため、最終年度に当たる2021年度に補助制度を見直す。</p> <p>◎事業費の内訳 ・県補助金 5,544千円 ・市民還元財源(家庭ごみ処理手数料) 6,956千円 ※一般財源なし</p>	12,500	0	増加	—	0	0	0	0	0	0	0		
								削減	—	0	0	0	0	0	0			
								人件費	—	0	0	0	0	0				
92	観光・国際交流部 国際課	新潟県ソウル事務所参画事業 【R3.2月追加】	<p>・韓国との一層の交流促進を図るため、新潟県ソウル事務所の運営に参画する。併せて、本市職員1名を派遣し、同事務所事業や本市の韓国との交流事業に従事させる。</p> <p>(経緯) ・平成2年に県が事務所開設 ・平成5年より本市が運営に参画 ・平成8年より職員1名を派遣 ・令和2年度の職員体制3名(県職員1、市職員1、現地採用スタッフ1)</p>	④廃止・休止・隔年実施	<p>・韓国においては、民間の経済交流が成熟し、県は事務所の運営を現地関係者に委ねる判断をした。 ・県の見直しと合わせて、事務所運営への参画と職員派遣を2021年3月末で終了する。 ・韓国との交流については、見直し後も引き続き県と歩調を合わせて交流促進を図る。</p> <p>※令和2年度の当初予算には、事務所運営に係る県への負担金及び職員派遣に係る経費を含む</p>	12,348	12,348	増加	—	0	0	0	0	0	0	0		
								削減	—	△ 12,348	△ 12,348	△ 12,348	△ 12,348	△ 12,348	0	0		
								人件費	—	0	0	0	0	0				

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.1月末現在)	令和2年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年9月時点 の効果額		効果額の差	
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間
													うち 令和4年度	(10年間 合計)				
93	観光・国際交流部 国際課	新潟市国際交流協会運営費補助金 【R3.2月追加】	<ul style="list-style-type: none"> 本市の国際化、多文化共生の促進を図るため、市民の活発な国際交流活動や在住外国籍市民等への支援活動が維持されるよう、(公財)新潟市国際交流協会に対し、財政的支援を行う。 (公財)新潟市国際交流協会 □基本財産 (R2.3.31現在) 1,000百万円 	③補助金・繰出金の見直し	<ul style="list-style-type: none"> (公財)新潟市国際交流協会の運営費について、同協会の基本財産の一部を毎年度、活用しながら安定した事業展開を図り、引き続き本市の国際化、多文化共生を促進させる。 基本財産の活用については、10年後を目途に再度検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ■集中改革期間の取り組み (2020年度) <ul style="list-style-type: none"> 協会の基本財産の有効活用について、市と協会が協議。 (2021年度) <ul style="list-style-type: none"> 基本財産の一部を事業費に活用しながら、安定した事業展開を図る。引き続き市と協会が協力し、本市の国際化、多文化共生の促進を図っていく。 ■2022年度以降の取り組み <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、基本財産の一部を事業費に活用しながら、安定した事業展開を図る。引き続き市と協会が協力し、本市の国際化、多文化共生の促進を図っていく。 	32,760	32,760	増加	—	—	—	0	0	0	0	0	0
							削減	—	—	△ 8,149	△ 8,149	△ 8,149	△ 8,149	△ 8,149	0	0		
							人件費	—	—	0	0	0	0	0	0	0		
94	こども未来部 こども家庭課	特定不妊治療費助成費 【R3.2月追加】	<ul style="list-style-type: none"> 次世代育成支援の一環として、医療保険が適用されず高額な治療費がかかる特定不妊治療(体外受精・顕微授精)を受けている夫婦に対して、その治療費の一部を助成することで経済的負担の軽減を図る。 <制度内容> <ul style="list-style-type: none"> 国制度は治療ステージに応じて1回7.5万円~30万円を助成(所得制限730万円未満。通算6回または3回まで) 市は2回目以降、治療開始から1年間に限り5~10万円を上乗せ。所得730万円以上には治療費の2分の1、上限7.5万円を助成 	③補助金・繰出金の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 本市では国制度の助成額に一部上乗せし、当該事業を推進してきたが、国が令和3年1月から従来の助成制度を大幅に拡充したことから、一部を除き市独自の上乗せ部分を廃止する。 (2021年度) <ul style="list-style-type: none"> 国の拡充制度の沿った支援を実施 ■2022年度以降の取り組み (2022年度) <ul style="list-style-type: none"> 特定不妊治療費の保険適用 今後も国の動向を踏まえながら、本市制度へ反映していく。 	178,644	100,577	増加	—	—	—	0	0	0	0	0	0	
						削減	—	△ 4,962	△ 16,375	△ 21,337	△ 2,725	△ 24,062	△ 21,337	△ 24,062	0	0		
						人件費	—	—	0	0	0	0	0	0	0			
◎令和3年9月時点との主な変更点 ・変更なし																		
◎令和3年9月時点との主な変更点 ・変更なし																		
(参考) 2019年度実績 ・R1助成件数: 1,055件 ・うち市独自上乗せ: 392件																		

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業 点検項目	見直し内容	主な工程 (R4.1月末現在)	令和2年度当初予算額		一般財源効果額(単位:千円)						令和3年9月時点 の効果額		効果額の差	
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~2028年度		2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間
													うち 令和4年度	(10年間 合計)				
95	江南区 産業振興 課	江南区文化会館 管理運営費(自 主事業) 【R3.2月追加】	・音楽演劇ホール、公民館、図書館、資料館等の機能が複合された施設のメリットを活かし、また市民と行政が協働で事業を行うことにより、新たな芸術・文化の創造と交流を目指す。 ・市委託事業、実行委員会負担金、共催事業等により公演や講座を実施する。	③補助金・繰出金の見直し	・演劇実行委員会主催の継続事業に対して、自立した自主公演への移行を促すことで、負担金を終了する。 ・市委託事業として、一般向けとファミリー向けのコンサートを開催しているが、一般向けは民間主催で多く開催されていることから、市主催事業として一般向けのコンサートは終了する。	■集中改革期間の取り組み(2020年度) ・負担金を一部削減(当初予算に反映済) (2021年度) ・負担金を終了 ・市委託事業を2開催から1開催に見直し ■2022年度以降の取り組み(2022年度) ・事業内容を精査し、著作権使用料を縮減 ・同実行委員会に対しては、引き続き共催事業として支援を行っていく。 ・市委託事業は、1開催として継続していく。 ◎令和3年9月時点との主な変更点 ・見直し内容を具体的に記載 ・2022年度に著作権使用料を見直し	1,216	1,216	増加	0	0	0	0	0	0	0	0	
							削減	0	△ 493	△ 710	△ 1,203	△ 10	△ 1,213	△ 1,203	△ 1,203	0	▲ 10	
							人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

小計	増加	0	130,103	88,678	218,781	49,888	269,639	233,477	243,773	△ 14,696	25,866
	削減	△ 15,377	△ 365,895	△ 670,307	△ 1,051,579	△ 309,480	△ 2,790,515	△ 1,051,579	△ 2,724,857	0	△ 65,658
	人件費	0	△ 8,000	0	△ 8,000	△ 3,900	△ 19,700	△ 8,000	△ 20,000	0	300
合計		△ 15,377	△ 243,792	△ 581,629	△ 840,798	△ 263,492	△ 2,540,576	△ 826,102	△ 2,501,084	△ 14,696	△ 39,492

事務事業点検項目

大分類	項目	事業数
1 見直し	によって事業費が削減されるもの	
	①集約化・整理統合	11
	②サービス水準の適正化、受益者負担の見直し	7
	③補助金・繰出金の見直し	50
	④廃止・休止・隔年実施	4
	⑤その他内部事務等	2
2 見直しと合わせて改善を図るもの		
	⑥民間活力やシステム導入	1
	⑦その他、見直しと合わせて改善を図るもの	15
3 集中改革期間で方向性や方針を検討するため、現時点で効果額を反映させていない事業等		
	⑧施設のあり方や運営方法の見直し	0
	⑨事業や計画の見直し	5
	⑩民間活力やシステム導入	0
	⑪その他、仕組みやプロセスなどの改善	0

※人件費算出基準(事業主負担分を含む)

【集中改革期間(R1~R3)】

- ・正規職員:8,000千円/人(時間換算:4,300円/h)
- ・会計年度任用職員(経過措置適用):2,200千円/人[旧非常勤職員]
- ・会計年度任用職員(短時間):1,900千円/人

【R4年度以降】※R4.2月に人件費単価を見直し

- ・正規職員:7,800千円/人(時間換算:4,200円/h)
- ・会計年度任用職員(短時間):2,000千円/人